

令和 5 年 度

広島県公営企業決算審査意見書

広島県監査委員



令和 6 年 9 月 10 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 小 林 秀 矩

同 山 下 智 之

同 奥 兆 生

同 三 田 利江子

令和 5 年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 趣 旨	1
3	審 査 の 実 施 内 容	1
4	審 査 の 結 果	1

(広島県病院事業会計)

1	審 査 意 見	3
2	事 業 の 概 要	9
3	決 算 の 状 況	11
4	別 表	16
5	参 考	23

(広島県土地造成事業会計)

1	審 査 意 見	29
2	事 業 の 概 要	33
3	決 算 の 状 況	35
4	別 表	39
5	参 考	45

(広島県流域下水道事業会計)

1	審 査 意 見	51
2	事 業 の 概 要	56
3	決 算 の 状 況	57
4	別 表	61
5	参 考	67

令和5年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に行われた監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された3事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 271 億 1,558 万 238 円に対し、総費用 285 億 624 万 4,985 円で、13 億 9,066 万 4,747 円の純損失が生じており、前年度に比べ 24 億 6,777 万 2,408 円悪化している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）対策に係る他会計補助金の繰入に伴う医業外収益の減少により、経常利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 25 億 9,474 万 6,715 円減少して、219 億 4,733 万 2,769 円となっている。この主な要因は、新型コロナ対策に係る他会計補助金の未収金や現金・預金など流動資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 12 億 1,563 万 3,696 円減少して、207 億 6,813 万 3,694 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 13 億 7,911 万 3,019 円減少して、11 億 7,919 万 9,075 円となっている。この主な要因は、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 8 億 1,572 万 5,648 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 5 億 3,643 万 2,510 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 11 億 2,837 万 9,664 円のマイナスとなり、結果として 8 億 4,908 万 6,526 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 医療費の増大

医療の高度化が進み、ゲノム診療の進歩、遺伝子治療薬の開発、ロボット技術の導入等により、がんなどの難治性疾患に対する高度な治療が可能となっている。

こうした医療の高度化や高齢化の進展などを背景として我が国の医療費は増加傾向にあり、令和3年度においては45兆円を超える水準にある。国においては、医療費の増加を抑制する政策を打ち出している。

イ 新興感染症等への対応

公立病院は、新型コロナへの対応において、積極的な病床確保と入院患者の受入をはじめ、発熱外来の設置やPCR検査、ワクチン接種などで中核的な役割を果たしているところである。

新型コロナへの対応経験を踏まえ、平時から、新興感染症等の拡大時に備えた医療提供体制の整備が求められている。

ウ 県保健医療施策等の推進

本県では、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化に対応した医療提供体制を維持し、保健医療の環境変化に対応していくため、令和6年3月に保健医療施策の基本となる「第8次保健医療計画（令和6年度～令和11年度）」が策定されている。

また、平成28年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。

エ 高度医療・人材育成拠点基本計画の策定

本県では、令和5年9月に「高度医療・人材育成拠点基本計画」が策定され、令和7年4月に地方独立行政法人を設立し、広島病院、JR広島病院及び安芸津病院を一体的に運営すること、令和12年に広島病院、JR広島病院、中電病院及び広島がん高精度放射線治療センターを統合して新病院を開院することが計画されており、この計画に基づく取組が進められている。

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画に基づく取組

「第6次広島県病院事業経営計画（平成29年度～令和5年度）」（以下「第6次経営計画」という。）に基づき、次のとおり取組を実施した。

(ア) 広島病院

県全域を視野に入れた基幹病院の役割を果たすため、救急医療においては、救急患者の受入体制を強化して医療機能の維持・強化を図り、がん医療においては、医療機器の導入・更新による高度医療の強化のほか、ゲノム診療科の設置やがんゲノム医療拠点病院の指定を受けるなど、高度・先進医療の提供に取り組んだ。

また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医の積極的な受入・育成に取り組み、中山間地域に対しては医師を派遣するなど、地域医療の確保に取り組んだ。

さらに、新型コロナへの対応として、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受け、県内最多の受入病床数を確保して、中等症以上の感染者を中心とした入院受入れ及び感染妊婦の分娩を行うなど、県の基幹病院としての使命を果たすよう努めた。

しかしながら、新規入院患者数は回復傾向にあるものの、新型コロナ禍前の水準に戻っていない。

(イ) 安芸津病院

地域包括ケア病床を増床するとともに、訪問診療・看護による在宅療養支援の充実や健診の実施など地域包括ケアシステムの質の向上に貢献した。

また、二次救急輪番体制を維持するとともに、地域の急性期病院としての役割を果たしたほか、小児科の診療継続や、骨粗鬆症外来等の専門外来を実施するなど地域の医療機能の向上、維持・確保に取り組んだ。

さらに、新型コロナへの対応として、「広島県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受け、入院患者を受け入れるとともに、発熱外来の実施及び地域におけるワクチン接種業務などにも取り組んだ。

しかしながら、診察圏域の人口減少に加えて、新型コロナの影響などにより、患者数は入院患者及び外来患者ともに新型コロナ禍前の水準に戻っていないことや、地域包括ケア病床が効率的に運用できていないことなどから、厳しい経営状況が続いている。

イ 新型コロナによる影響

新型コロナ患者の受入にあたっては、両病院とも一部の病棟を閉鎖し相当数の感染者用病床を確保してきたが、令和5年5月に「5類感染症」に移行し、医療提供体制や病床確保料の見直しなどが行われ、新型コロナ対策に係る一般会計補助金の繰入が減少した結果、当年度の経常損益は13億円余の赤字となった。

また、単年度資金収支は、令和3年度からプラスとなっていたが、当年度は新型コロナに係る一般会計からの繰入が減少したことによりマイナスに転じ、当年度の期末における資金残高は前年度期末より8億円余減少し、12億円余となっている。

令和2年度に新型コロナの影響により大幅に減少した医業収益については、新型コロナ禍前の水準まで回復したものの、患者数については、入院患者及び外来患者とも回復しておらず、また、給与費や経費などの医業費用が増加した結果、当年度の医業損益は24億円余の赤字となっている。

なお、令和6年4月より、新型コロナの病床確保によらない通常の医療提供体制に移行し、新型コロナの特例的な財政支援が終了することにより、医業外収益の減少が見込まれる。

ウ 施設・設備の更新

広島病院中央棟・新東棟を除き、ほとんどの建物が建築後30年以上を経過している。このうち、耐震基準を満たしていない状況が続いている安芸津病院の旧棟については、令和6年度に耐震化対応基本構想及び基本計画を策定することとし、耐震化対応検討専門部会において耐震化対応の具体化に向けた検討が進められている。

また、老朽化に伴う施設・設備の更新や医療機能の強化に向けた機器の導入も見込まれる。

エ 多額の長期医業未収金

当年度末の長期医業未収金は、前年度に交通事故に係る診療費などの未収金が発生したことにより、前年度末から1,511万3,693円増加し、1億2,226万7,070円となっている。個人負担分の中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などの取組が行われているが、依然として多額であり、滞納期間が長期化するほど回収率が低くなっている。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長期医業未収金	103,138	129,776	107,411	107,153	122,267
(対前年増減額)	(△19,000)	(26,638)	(△22,365)	(△258)	(15,114)

(注) 長期医業未収金は、発生が当年度以前のもの。

オ 未処理欠損金の状況

当年度未処理欠損金は287億3,373万1,507円となっており、この主な要因は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることにある。令和5年度は新型コロナ対策に係る一般会計補助金の繰入が減少したことにより純損失が生じ、当年度未処理欠損金は増加している。

カ 第7次広島県病院事業経営計画の策定

第6次経営計画の満了に伴い、これまでの取組の成果や課題、外部環境の変化などを踏まえ、更なる経営強化の取組により持続可能な地域医療提供体制を確保していくため、目指すべき姿を明確にするとともに、その実現に向けた取組方策や目標を定めた「第7次広島県病院事業経営計画（令和6年度）」（以下「第7次経営計画」という。）を令和6年3月に策定し、事業に取り組むこととしている。

【今後の取組】

県立病院の経営形態については、令和7年度から地方独立行政法人による運営に移行することが計画されており、地方独立行政法人法で定める中期計画を新たに策定することとされている。

令和6年度については、第7次経営計画に基づいて取組を着実に実施するとともに、地方独立行政法人による運営開始後も、引き続き地域における良質な医療が確保され、持続的な病院運営が可能となるよう、次の点に留意して、移行に向けた準備に取り組まれない。

(1) 地域医療構想等を踏まえた役割の強化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療政策に合わせて、県立病院としての役割を發揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるように努めること。また、広島病院、安芸津病院のそれぞれに担うべき役割や医療機能に応じた医療人材の確保に取り組むこと。

(2) 経営基盤の強化

医業収益は新型コロナ禍前の水準まで回復したものの、患者数は回復しておらず、給与費や経費などの医業費用も増加していることから、次の点に留意して、より一層の経営基盤の強化に努めること。

ア 経営力の強化

病院事業全体の資金収支バランスに十分留意して、施設・設備の更新や医療機能の強化に向けた機器の導入など有形固定資産への投資判断を行うとともに、資金収支の改善に向けた取組を進め、経営力を強化すること。

イ 医業損益の改善

診療報酬改定を踏まえた施設基準の適確な届出・算定を行うなど増収を図るとともに、積極的な地域連携活動により新規入院患者獲得に努めるなど第7次経営計画に基づき、両病院の強みや特色を生かして、医業収益の確保に取り組むこと。

また、材料費や経費について、持続可能な病院経営に向けて費用合理化対策に努めること。

ウ 未収金対策の強化

滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規の未収金発生の抑制や公費助成案内などの初期対応に注力するとともに、個人負担分の中長期滞納債権についても、より一層回収業務に取り組むこと。

(3) 危機管理対応力の強化

広島病院については、引き続き基幹災害拠点病院として、DMA T隊の派遣や被災患者の受入など、災害時における継続的・効果的な医療の提供等に努めること。

また、両病院において策定済みの業務継続計画（BCP※）が有効に機能するように、病院事業局全体で、平時において取り組むこと。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

(4) 安芸津病院の経営の安定化

安芸津病院については、今年度、耐震化対応の具体化に向けて、基本構想及び基本計画を策定することとされている。

地方独立行政法人移行後は、より自立的な経営が求められることから、厳しい経営状況が続いている安芸津病院については、早期に具体的な経営改善策を講じるとともに、将来的な医療需要の動向を見極め、病院の規模、機能などを整理し、地域において必要な医療提供体制が確保されるよう取り組むこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は9,255人増加、外来患者数は9,903人減少している。

5年間の推移で見ると、両病院とも令和2年度に新型コロナの影響により、入院患者数、外来患者数ともに激減して以降、新型コロナ禍前の水準にまで回復していない状況にあるが、入院患者数については、回復傾向にある。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	197,928	176,276	168,290	176,816	180,775
	外来患者数	267,446	242,171	249,808	250,461	241,909
	計	465,374	418,447	418,098	427,277	422,684
安芸津 病院	入院患者数	29,103	26,608	18,754	17,470	22,766
	外来患者数	62,981	53,207	51,769	50,837	49,486
	計	92,084	79,815	70,523	68,307	72,252
合計	入院患者数	227,031	202,884	187,044	194,286	203,541
	外来患者数	330,427	295,378	301,577	301,298	291,395
	計	557,458	498,262	488,621	495,584	494,936

(注) 1 入院の診療日数は、令和元年度及び5年度を除き365日である(令和元年度、5年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

(令和元年度…広島病院242日、安芸津病院240日 令和2年度…243日
 令和3年度…広島病院242日、安芸津病院241日 令和4年度…243日 令和5年度…243日)

(3) 病床数及び病床利用率の推移

病床利用率は、新型コロナの影響により、令和2年度以降80%を下回る水準で推移している。当年度は、新型コロナ患者の受入に伴う病床確保のため一部病棟の閉鎖を解消したことから、延病床数が前年度より増加し、病床利用率は、前年度より1.4ポイント悪化して、76.7%となった。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 島 病 院	病 床 数	700 床	700 床	700 床	700 床	700 床
	病床利用率	85.6%	78.9%	78.1%	80.3%	78.8%
安芸津 病 院	病 床 数	98 床	98 床	98 床	98 床	98 床
	病床利用率	81.1%	74.4%	65.7%	61.6%	63.5%
合 計	病 床 数	798 床	798 床	798 床	798 床	798 床
	病床利用率	85.0%	78.3%	76.7%	78.1%	76.7%

(注) 1 令和元年度の病床利用率は、広島病院の休床分(68床)を除いて計算している。

2 令和2年度から令和5年度の病床利用率は、新型コロナ患者受入に伴う病床数の変更を反映して計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
	人	人	人	人	人	人
令和4年度末	1,188	75	201	196	766	1,238
令和5年度末	1,199	79	207	201	757	1,244
増 減	11	4	6	5	△9	6

(注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。

2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	29,514,834,523	27,115,580,238	△2,399,254,285
総 費 用	28,437,726,862	28,506,244,985	68,518,123
純 利 益 (純 損 失)	1,077,107,661	△1,390,664,747	△2,467,772,408

【増減要因】

(ア) 総収益

新型コロナの患者数の減少などにより入院患者1人1日当たりの単価は減少し、入院収益が減少したものの、高額医薬品の使用増加などにより外来患者1人1日当たりの単価は増加し、外来収益が増加したことなどから、医業収益が2,392万8,201円増加している。(増加要因)

一方、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少により、医業外収益が24億1,772万7,486円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

給与改定に伴う給与費の増加などにより、医業費用が2億3,258万3,861円増加している。(増加要因)

一方、過年度損益修正損が減少したことなどにより、特別損失が1億1,732万9,235円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	26,019,689,736	27,444,222,493	29,584,877,891	29,514,834,523	27,115,580,238
総費用	26,297,080,649	26,845,065,662	26,916,153,675	28,437,726,862	28,506,244,985
純利益 (純損失)	△277,390,913	599,156,831	2,668,724,216	1,077,107,661	△1,390,664,747

総収益は、令和2年度以降、主に新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入の増減により、変動がみられる。総費用は、高額な医薬品・診療材料の使用に伴う材料費の増加や、給与費の増加などにより、令和2年度以降は増加傾向にある。

なお、令和2年度以降、純利益を計上していたが、当年度は純損失に転じている。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分	科目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
広島病院	総収益	27,414,122,671	25,282,848,241	△2,131,274,430
	総費用	26,265,940,214	26,320,836,968	54,896,754
	純利益 (純損失)	1,148,182,457	△1,037,988,727	△2,186,171,184
安芸津病院	総収益	2,100,711,852	1,832,731,997	△267,979,855
	総費用	2,171,786,648	2,185,408,017	13,621,369
	純利益 (純損失)	△71,074,796	△352,676,020	△281,601,224

広島病院については、新型コロナ患者の受入の減少等に伴う入院単価の減少などにより、医業収益が減少したことに加え、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少などにより、総収益が減少している。また、給与費や経費の増加などから、総費用が増加したことにより、純利益は前年度に比べ21億8,617万1,184円悪化し、当年度は10億3,798万8,727円の純損失に転じている。

安芸津病院については、延入院患者数が増加したことにより、医業収益が増加したものの、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少などにより、総収益が減少している。また、材料費や経費が減少したものの、器械備品の更新に伴う減価償却費の増加などから、総費用が増加したことにより、純損失は前年度に比べ2億8,160万1,224円増加し、当年度は3億5,267万6,020円となった。

なお、患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考5のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	24,542,079,484	21,947,332,769	△2,594,746,715
負 債 合 計	21,983,767,390	20,768,133,694	△1,215,633,696
資 本 合 計	2,558,312,094	1,179,199,075	△1,379,113,019

【増減要因】

(ア) 資産合計

企業債の償還や新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少に伴う現金・預金の減少に加え、新型コロナ対策に係る他会計補助金の未収金の減少などにより、流動資産が20億5,683万849円減少している。(減少要因)

また、減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少により、固定資産が5億3,791万5,866円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還に伴い、固定負債が10億5,371万1,287円減少している。(減少要因)

また、固定資産取得に係る未払金の減少などにより、流動負債が2億8,513万852円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により、当年度未処理欠損金が13億9,066万4,747円増加している。

(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,114,254,233	21,844,393,338	23,007,433,203	24,542,079,484	21,947,332,769
負債合計	24,035,395,847	23,104,494,121	21,535,197,770	21,983,767,390	20,768,133,694
資本合計	△1,921,141,614	△1,260,100,783	1,472,235,433	2,558,312,094	1,179,199,075

資産合計は、主に現金・預金の増加により、令和2年度から令和4年度まで増加傾向にあったものの、当年度は減少に転じている。負債合計は、企業債の償還により減少傾向にある。資本合計は、令和2年度からの純利益の計上により、令和3年度に債務超過は解消しているが、当年度は純損失の計上により減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	2,154,887,112	815,725,648	△1,339,161,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 841,126,618	△536,432,510	304,694,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 496,908,617	△1,128,379,664	△631,471,047
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	816,851,877	△849,086,526	△1,665,938,403
資金期首残高 (e)	1,330,934,190	2,147,786,067	816,851,877
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,147,786,067	1,298,699,541	△849,086,526

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 13 億 9,066 万 4,747 円を計上するとともに、資金収入を伴わない長期前受金戻入額 5 億 5,738 万 8,304 円を計上している。一方、資金支出を伴わない減価償却費 13 億 8,345 万 8,048 円の内部留保効果とともに、未収金の減少 11 億 8,996 万 9,929 円計上をしたことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 13 億 3,916 万 1,464 円減少したものの、8 億 1,572 万 5,648 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入 6 億 4,656 万 4,000 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 12 億 2,207 万 5,342 円があることにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 469 万 4,108 円増加したものの、5 億 3,643 万 2,510 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 8 億 2,890 万円がある一方、企業債の償還による支出 19 億 5,911 万 2,664 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 6 億 3,147 万 1,047 円減少して、11 億 2,837 万 9,664 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	△1.6	4.8	18.1	22.2	19.1	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	81.3	81.1	119.6	131.5	103.9	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	107.7	108.2	93.2	89.0	98.5	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	98.9	102.2	109.9	103.8	95.1	100%未満では赤字が生じている
	医業収支比率	96.4	91.7	91.5	91.6	90.9	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、令和2年度から改善傾向にあったが、当年度は前年度に比べ3.1ポイント低下している。これは、純損失の計上により自己資本が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、令和3年度から改善傾向にあったが、当年度は前年度に比べ27.6ポイント低下している。これは、現金・預金、未収金の減少などにより流動資産が減少したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、令和3年度から改善傾向にあったが、当年度は前年度に比べ9.5ポイント上昇している。これは、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことに加え、純損失の計上により資本合計が減少したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和2年度から100%を超えて利益が生じていたが、当年度は前年度に比べ8.7ポイント低下して100%を下回った。これは、他会計補助金の減少などにより総収益が減少するとともに総費用が増加したことによるものである。
- b 医業活動の収益性を示す医業収支比率は、近年100%未満の状況が続いており、医業活動本体において利益は生じていない。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和6年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所 在 地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一 般	650床
	精 神	50床
	療 養	—
	計	700床
敷地面積	25,325.30㎡	5,880.48㎡
構 造 等	中央棟：地上8F、地下2F 南 棟：地上7F、地下1F 東 棟：地上3F、地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F、地下1F 新東棟：地上3F、地下1F	新棟：地上6F、地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270台 有料（患者無料）	125台 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
保健医療圏	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師 183(197)人 看護師等 666(687)人 検査技師・薬剤師等 176(180)人	医 師 15(10)人 看護師等 61(70)人 検査技師・薬剤師等 20(21)人
この外、本庁 に事務職員が 14(14)人	事 務 54(54)人 計 1,079(1,118)人	事 務 10(11)人 計 106(112)人
診 療 科	内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、 外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、 小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、 眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、 放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科 21科	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、 リハビリテーション科、放射線科 11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター、成育医療センター、 腎臓総合医療センター、脳心臓血管センター、 へき地医療支援室、呼吸器センター、 消化器センター、患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院、基幹災害医療センター、 へき地医療拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、 臓器提供・移植施設、地域がん診療連携拠点病院、 地域医療支援病院、難病医療協力病院、 がんゲノム医療拠点病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (A)	24,574,011,009	24,597,939,210	23,238,517,117	23,189,618,028	1,335,493,892	1,408,321,182
(入院収益)	(16,812,916,859)	(16,537,705,015)	(16,033,894,545)	(15,652,771,619)	(779,022,314)	(884,933,396)
(外来収益)	(7,076,850,792)	(7,318,425,819)	(6,647,726,504)	(6,919,730,439)	(429,124,288)	(398,695,380)
医 業 費 用 (B)	26,824,326,054	27,056,909,915	24,754,513,554	24,966,717,042	2,069,812,500	2,090,192,873
(給与費)	(13,996,626,908)	(14,197,201,177)	(12,780,994,423)	(12,984,456,412)	(1,215,632,485)	(1,212,744,765)
(材料費)	(7,652,139,721)	(7,596,367,929)	(7,388,574,491)	(7,343,737,351)	(263,565,230)	(252,630,578)
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 2,250,315,045	△ 2,458,970,705	△ 1,515,996,437	△ 1,777,099,014	△ 734,318,608	△ 681,871,691
医 業 外 収 益 (D)	4,935,368,514	2,517,641,028	4,175,230,554	2,093,230,213	760,137,960	424,410,815
医 業 外 費 用 (E)	1,465,941,430	1,419,204,927	1,390,456,482	1,340,432,367	75,484,948	78,772,560
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	1,219,112,039	△ 1,360,534,604	1,268,777,635	△ 1,024,301,168	△ 49,665,596	△ 336,233,436
特 別 利 益 (G)	5,455,000	0	375,000	0	5,080,000	0
特 別 損 失 (H)	147,459,378	30,130,143	120,970,178	13,687,559	26,489,200	16,442,584
純 利 益 (F + G - H) (I)	1,077,107,661	△ 1,390,664,747	1,148,182,457	△ 1,037,988,727	△ 71,074,796	△ 352,676,020
総 収 益 (A + D + G) (J)	29,514,834,523	27,115,580,238	27,414,122,671	25,282,848,241	2,100,711,852	1,832,731,997
総 費 用 (B + E + H) (K)	28,437,726,862	28,506,244,985	26,265,940,214	26,320,836,968	2,171,786,648	2,185,408,017

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
令 和 4 年 度	593,244,960	607,641,374	△ 14,396,414
令 和 5 年 度	△ 1,651,516,717	△ 1,358,802,760	△ 292,713,957
対前年度増減	△ 2,244,761,677	△ 1,966,444,134	△ 278,317,543

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分		繰入れの対象経費 及び根拠規定	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
			金 額	金 額	金 額	比 率	
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	365,344,000	403,088,000	37,744,000	110.3	
	医 業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	558,672,000	540,122,000	△ 18,550,000	96.7	
		一 般 会 計 補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により 必要がある場合には、一般会計又は 他の特別会計から地方公営企業の特 別会計に補助をすることができる経 費（法第17条の3）	853,868,614	1,023,691,535	169,822,921	119.9
			新型コロナウイルス感染症重点医療 機関体制整備事業 等	2,857,348,000	230,728,000	△ 2,626,620,000	8.1
	小 計		4,269,888,614	1,794,541,535	△ 2,475,347,079	42.0	
	収益的収入に係る繰入金合計		4,635,232,614	2,197,629,535	△ 2,437,603,079	47.4	
資本的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金	当該地方公営企業の性質上能率的な 経営を行ってもなおその経営に伴う 収入のみをもって充てることが客観 的に困難であると認められる経費 （法第17条の2第1項第2号）	735,684,000	648,397,000	△ 87,287,000	88.1	
	補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により 必要がある場合には、一般会計又は 他の特別会計から地方公営企業の特 別会計に補助をすることができる経 費（法第17条の3）	0	2,778,291	2,778,291	皆増	
	資本的収入に係る繰入金合計		735,684,000	651,175,291	△ 84,508,709	88.5	
繰入金合計		5,370,916,614	2,848,804,826	△ 2,522,111,788	53.0		

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分		内 容	金 額	
収益的 収 入	医業収益	看護学生実習受入	35,302,000	
	医業外収益	負担金交付金	緩和ケア科運営費	△ 39,114,000
		一般会計補助金	光熱費等価格高騰対策費	190,179,091
			新型コロナ	重点医療機関体制整備事業
資本的 収 入	出資金・負担金	建設改良に伴う企業債償還金	△ 83,748,000	
	補助金	新生児聴覚検査体制整備事業	2,465,000	

別表5

比較損益計算書（病院事業会計）

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	24,574,011,009	100.0	24,597,939,210	100.0	23,928,201	100.1
入 院 収 益	16,812,916,859	68.4	16,537,705,015	67.2	△ 275,211,844	98.4
外 来 収 益	7,076,850,792	28.8	7,318,425,819	29.8	241,575,027	103.4
そ の 他 医 業 収 益	684,243,358	2.8	741,808,376	3.0	57,565,018	108.4
医 業 費 用 (B)	26,824,326,054	109.2	27,056,909,915	110.0	232,583,861	100.9
給 与 費	13,996,626,908	57.0	14,197,201,177	57.7	200,574,269	101.4
材 料 費	7,652,139,721	31.1	7,596,367,929	30.9	△ 55,771,792	99.3
経 費	3,620,275,211	14.7	3,728,248,121	15.2	107,972,910	103.0
減 価 償 却 費	1,434,892,587	5.8	1,383,458,048	5.6	△ 51,434,539	96.4
資 産 減 耗 費	25,425,425	0.1	34,429,805	0.1	9,004,380	135.4
研 究 研 修 費	94,966,202	0.4	117,204,835	0.5	22,238,633	123.4
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 2,250,315,045	—	△ 2,458,970,705	—	△ 208,655,660	—
医 業 外 収 益 (D)	4,935,368,514	20.1	2,517,641,028	10.2	△ 2,417,727,486	51.0
受 取 利 息 配 当 金	14,047	0.0	14,957	0.0	910	106.5
他 会 計 補 助 金	3,711,216,614	15.1	1,254,419,535	5.1	△ 2,456,797,079	33.8
補 助 金	28,505,000	0.1	51,298,374	0.2	22,793,374	180.0
負 担 金 交 付 金	560,400,638	2.3	541,826,958	2.2	△ 18,573,680	96.7
長 期 前 受 金 戻 入	537,724,401	2.2	557,388,304	2.3	19,663,903	103.7
そ の 他 医 業 外 収 益	97,507,814	0.4	112,692,900	0.5	15,185,086	115.6
医 業 外 費 用 (E)	1,465,941,430	6.0	1,419,204,927	5.8	△ 46,736,503	96.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,363,619	0.7	118,090,866	0.5	△ 46,272,753	71.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	73,245,995	0.3	84,173,829	0.3	10,927,834	114.9
負 担 金	118,339,014	0.5	109,173,857	0.4	△ 9,165,157	92.3
雑 損 失	1,109,992,802	4.5	1,107,766,375	4.5	△ 2,226,427	99.8
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	1,219,112,039	—	△ 1,360,534,604	—	△ 2,579,646,643	—
特 別 利 益 (G)	5,455,000	0.0	0	—	△ 5,455,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	5,080,000	0.0	0	—	△ 5,080,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	375,000	0.0	0	—	△ 375,000	皆減
特 別 損 失 (H)	147,459,378	0.6	30,130,143	0.1	△ 117,329,235	20.4
過 年 度 損 益 修 正 損	111,179,148	0.5	7,749,309	0.0	△ 103,429,839	7.0
そ の 他 特 別 損 失	36,280,230	0.1	22,380,834	0.1	△ 13,899,396	61.7
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	1,077,107,661	—	△ 1,390,664,747	—	△ 2,467,772,408	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	29,514,834,523	—	27,115,580,238	—	△ 2,399,254,285	91.9
総 費 用 (B)+(E)+(H)	28,437,726,862	—	28,506,244,985	—	68,518,123	100.2

別表6

比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分	令和4年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
固 定 資 産	16,164,364,608	65.9	15,626,448,742	71.2	△ 537,915,866	96.7
有 形 固 定 資 産	15,643,368,373	63.7	15,104,558,345	68.8	△ 538,810,028	96.6
土 地	1,980,969,353	8.1	1,981,676,353	9.0	707,000	100.0
建 物	10,065,875,167	41.0	9,610,885,407	43.8	△ 454,989,760	95.5
構 築 物	58,584,905	0.2	54,833,283	0.2	△ 3,751,622	93.6
器 械 備 品	3,521,062,571	14.3	3,414,446,059	15.6	△ 106,616,512	97.0
車 両	1,883,280	0.0	2,327,279	0.0	443,999	123.6
建 設 仮 勘 定	14,993,097	0.1	40,389,964	0.2	25,396,867	269.4
無 形 固 定 資 産	8,760,100	0.0	7,468,100	0.0	△ 1,292,000	85.3
電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,441,600	0.0	4,149,600	0.0	△ 1,292,000	76.3
投 資 そ の 他 の 資 産	512,236,135	2.1	514,422,297	2.3	2,186,162	100.4
長 期 前 払 消 費 税	512,236,135	2.1	514,422,297	2.3	2,186,162	100.4
流 動 資 産	8,377,714,876	34.1	6,320,884,027	28.8	△ 2,056,830,849	75.4
現 金 ・ 預 金	2,147,786,067	8.8	1,298,699,541	5.9	△ 849,086,526	60.5
未 収 金	5,837,056,057	23.8	4,649,865,965	21.2	△ 1,187,190,092	79.7
（ 長 期 医 業 未 収 金 ）	(107,153,377)	(0.4)	(122,267,070)	(0.6)	(15,113,693)	(114.1)
貸 倒 引 当 金	△ 31,138,000	△ 0.1	△ 29,472,000	△ 0.1	1,666,000	—
貯 蔵 品	347,161,222	1.4	326,106,381	1.5	△ 21,054,841	93.9
前 払 費 用	1,849,530	0.0	684,140	0.0	△ 1,165,390	37.0
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資 産 合 計	24,542,079,484	100.0	21,947,332,769	100.0	△ 2,594,746,715	89.4
負 債 の 部						
固 定 負 債	12,727,284,401	51.9	11,673,573,114	53.2	△ 1,053,711,287	91.7
企 業 債	6,521,180,749	26.6	5,296,365,006	24.1	△ 1,224,815,743	81.2
引 当 金	6,206,103,652	25.3	6,377,208,108	29.1	171,104,456	102.8
退 職 給 付 引 当 金	5,988,100,122	24.4	6,159,204,578	28.1	171,104,456	102.9
修 繕 引 当 金	218,003,530	0.9	218,003,530	1.0	0	100.0
流 動 負 債	6,371,141,614	26.0	6,086,010,762	27.7	△ 285,130,852	95.5
企 業 債	1,959,112,664	8.0	2,053,715,743	9.4	94,603,079	104.8
未 払 金	3,672,462,767	15.0	3,268,212,164	14.9	△ 404,250,603	89.0
前 受 金	522,790	0.0	41,470	0.0	△ 481,320	7.9
引 当 金	548,411,531	2.2	575,657,732	2.6	27,246,201	105.0
賞 与 引 当 金	548,411,531	2.2	575,657,732	2.6	27,246,201	105.0
そ の 他 流 動 負 債	190,631,862	0.8	188,383,653	0.9	△ 2,248,209	98.8
繰 延 収 益	2,885,341,375	11.8	3,008,549,818	13.7	123,208,443	104.3
長 期 前 受 金	7,565,359,760	30.8	8,245,956,507	37.6	680,596,747	109.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 5,237,406,689	△ 23.9	△ 557,388,304	—
合 計	21,983,767,390	89.6	20,768,133,694	94.6	△ 1,215,633,696	94.5
資 本 の 部						
資 本 金	29,028,422,133	118.3	29,030,255,133	132.3	1,833,000	100.0
資 本 金	29,028,422,133	118.3	29,030,255,133	132.3	1,833,000	100.0
固 有 資 本 金	170,769,582	0.7	170,769,582	0.8	0	100.0
繰 入 資 本 金	28,467,791,187	116.0	28,469,624,187	129.7	1,833,000	100.0
組 入 資 本 金	389,861,364	1.6	389,861,364	1.8	0	100.0
剰 余 金	△ 26,470,110,039	△ 107.9	△ 27,851,056,058	△ 126.9	△ 1,380,946,019	—
資 本 剰 余 金	872,956,721	3.6	882,675,449	4.0	9,718,728	101.1
受 贈 財 産 評 価 額	135,438,928	0.6	137,711,656	0.6	2,272,728	101.7
寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	573,988,299	2.3	581,434,299	2.6	7,446,000	101.3
利 益 剰 余 金	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 1,390,664,747	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,343,066,760	111.4	28,733,731,507	130.9	1,390,664,747	105.1
合 計	2,558,312,094	10.4	1,179,199,075	5.4	△ 1,379,113,019	46.1
負 債 資 本 合 計	24,542,079,484	100.0	21,947,332,769	100.0	△ 2,594,746,715	89.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

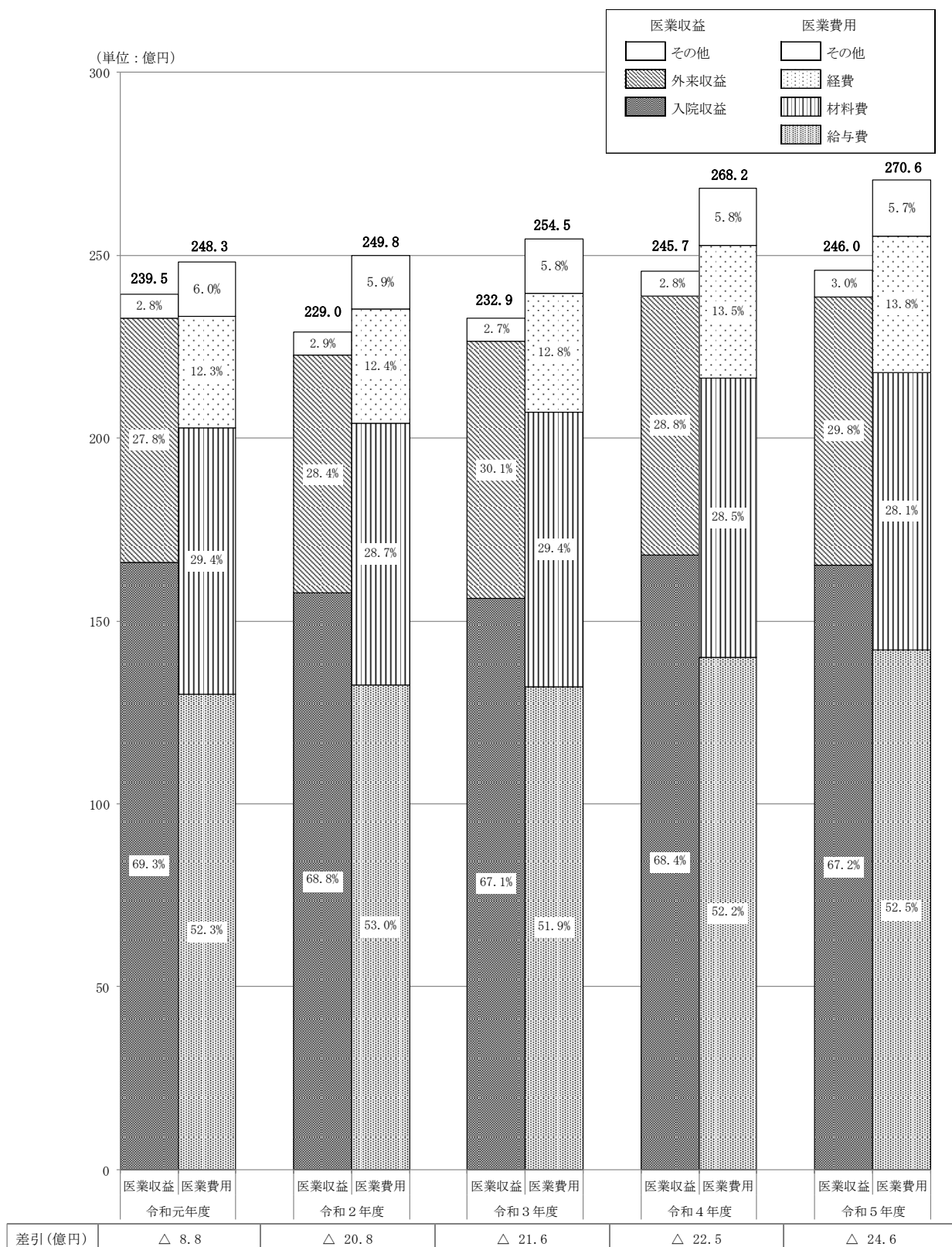
区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	1,077,107,661	△ 1,390,664,747	△ 2,467,772,408
減価償却費	1,434,892,587	1,383,458,048	△ 51,434,539
固定資産除却費	39,744,440	43,185,818	3,441,378
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 99,000	△ 1,666,000	△ 1,567,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,754,631	171,104,456	165,349,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,728,506	27,246,201	△ 482,305
長期前受金戻入額	△ 537,724,401	△ 557,388,304	△ 19,663,903
医業外雑収益	△ 1,116,715	△ 602,976	513,739
受取利息及び受取配当金	△ 14,047	△ 14,957	△ 910
支払利息	164,363,619	118,090,866	△ 46,272,753
過年度損益修正益	△ 5,080,000	0	5,080,000
長期前払消費税償却	73,245,995	84,173,829	10,927,834
未収金の増減額（△は増加）	△ 479,977,306	1,189,969,929	1,669,947,235
未払金の増減額（△は減少）	514,295,778	△ 152,579,762	△ 666,875,540
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 32,371,380	21,054,841	53,426,221
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,151,610	1,165,390	2,317,000
預り金の増減額（△は減少）	14,247,926	△ 2,248,209	△ 16,496,135
前受金の増減額（△は減少）	501,580	△ 481,320	△ 982,900
その他	24,885,958	0	△ 24,885,958
小計	2,319,234,222	933,803,103	△ 1,385,431,119
利息及び配当金の受取額	16,509	13,411	△ 3,098
利息の支払額	△ 164,363,619	△ 118,090,866	46,272,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,887,112	815,725,648	△ 1,339,161,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,599,235,661	△ 1,222,075,342	377,160,319
国庫補助金等による収入	18,914,048	37,376,686	18,462,638
一般会計からの繰入金による収入	733,882,000	646,564,000	△ 87,318,000
投資活動に係るその他の収入	5,312,995	1,702,146	△ 3,610,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,126,618	△ 536,432,510	304,694,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,200,000,000	0	△ 1,200,000,000
一時借入の返済による支出	△ 1,200,000,000	0	1,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,744,300,000	828,900,000	△ 915,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,243,010,617	△ 1,959,112,664	283,897,953
一般会計からの出資による収入	1,802,000	1,833,000	31,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,908,617	△ 1,128,379,664	△ 631,471,047
資金増加（減少）額	816,851,877	△ 849,086,526	△ 1,665,938,403
資金期首残高	1,330,934,190	2,147,786,067	816,851,877
資金期末残高	2,147,786,067	1,298,699,541	△ 849,086,526

別表 8

経営比率調 (病院事業会計)

区 分	算 式	令和4年度 自治体病院 全国平均	令和4年度	令和5年度			
				計	広 島	安芸津	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	69.0	65.9	71.2	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.9	51.9	53.2	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.2	22.2	19.1	-	-
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	80.0	89.0	98.5	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	190.4	296.9	373.1	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.4	131.5	103.9	-	-
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	217.9	124.8	97.3	-	-	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	1.50	5.12	5.11	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.74	1.53	1.55	1.62	0.90
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.54	9.51	9.56	9.36	11.44
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	4.44	4.40	4.70	4.71	4.59
	薬品棚卸資産 回転率 (回)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	16.1	18.1	18.6	8.7
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	2.87	5.13	△ 5.85	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.5	103.8	95.1	96.1	83.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	104.3	95.2	96.1	84.5
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.5	91.6	90.9	92.9	67.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.9	1.6	1.7	0.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	11.8	10.1	8.7	8.9	5.5
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.1	31.1	30.9	31.7	17.9
	薬品費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	13.4	18.6	19.3	20.0	8.4
	職員給与と費対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{医業費用}} \times 100$	50.1	52.2	52.5	52.0	58.0
	職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,367	15,834	15,738	16,377	9,580
医師1人1日当たり 診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	276,303	283,081	276,004	272,700	350,718	

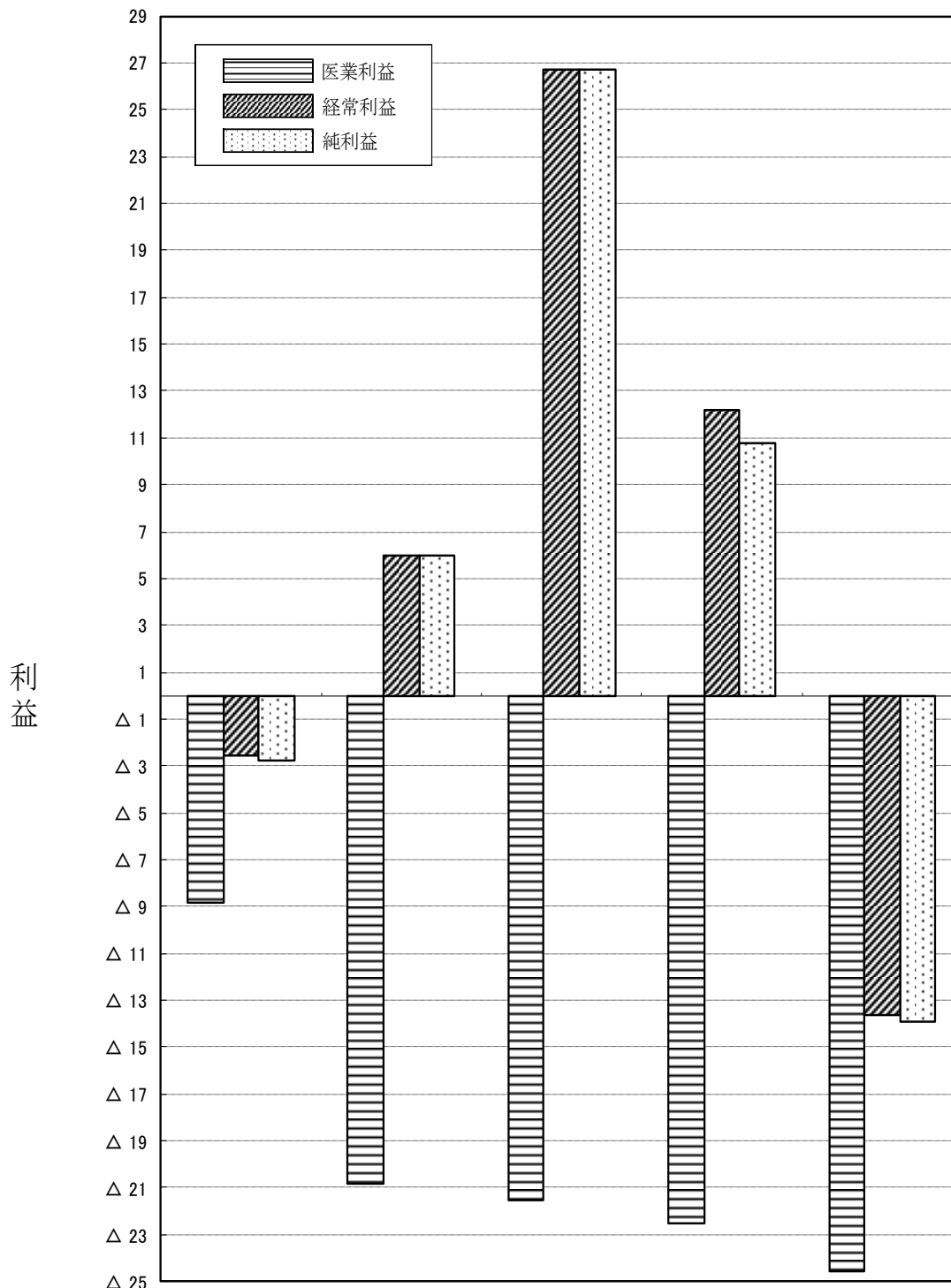
医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（病院事業会計）

(単位:億円)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業利益 (円)	△ 881,892,361	△ 2,081,095,871	△ 2,156,724,693	△ 2,250,315,045	△ 2,458,970,705
経常利益 (円)	△ 256,168,513	600,219,763	2,672,007,657	1,219,112,039	△ 1,360,534,604
純利益 (円)	△ 277,390,913	599,156,831	2,668,724,216	1,077,107,661	△ 1,390,664,747

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 収益	医業収益	入院収益	16,815,953,281	56.9	16,541,155,355	60.9	△ 274,797,926	98.4
		外来収益	7,088,535,345	24.0	7,329,947,542	27.0	241,412,197	103.4	
		その他医業収益	710,597,944	2.4	771,308,658	2.8	60,710,714	108.5	
		計	24,615,086,570	83.3	24,642,411,555	90.7	27,324,985	100.1	
	病院 事業 外 収益	受取利息配当金	14,047	0.0	14,957	0.0	910	106.5	
		他会計補助金	3,711,216,614	12.6	1,254,419,535	4.6	△ 2,456,797,079	33.8	
		補助金	28,505,000	0.1	51,298,374	0.2	22,793,374	180.0	
		負担金交付金	560,400,638	1.9	541,826,958	2.0	△ 18,573,680	96.7	
		長期前受金戻入	537,724,401	1.8	557,388,304	2.1	19,663,903	103.7	
		その他医業外収益	105,844,697	0.4	122,674,297	0.5	16,829,600	115.9	
		計	4,943,705,397	16.7	2,527,622,425	9.3	△ 2,416,082,972	51.1	
	特別 利益	過年度損益修正益	5,080,000	0.0	0	—	△ 5,080,000	皆減	
		その他特別利益	375,000	0.0	0	—	△ 375,000	皆減	
		計	5,455,000	0.0	0	—	△ 5,455,000	皆減	
	合 計		29,564,246,967	100.0	27,170,033,980	100.0	△ 2,394,212,987	91.9	
	病院 事業 費用	医業 費用	給与費	14,005,672,558	49.2	14,206,071,862	49.7	200,399,304	101.4
			材料費	8,420,304,510	29.6	8,355,082,943	29.3	△ 65,221,567	99.2
			経費	3,961,615,215	13.9	4,078,339,871	14.3	116,724,656	102.9
			減価償却費	1,434,892,587	5.0	1,383,458,048	4.8	△ 51,434,539	96.4
			資産減耗費	25,516,703	0.1	34,509,700	0.1	8,992,997	135.2
			(固定資産除却費)	(12,006,763)	(0.0)	(20,804,984)	(0.1)	(8,798,221)	(173.3)
			研究研修費	101,740,894	0.4	125,670,417	0.4	23,929,523	123.5
		計	27,949,742,467	98.1	28,183,132,841	98.7	233,390,374	100.8	
		医業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	164,363,619	0.6	118,090,866	0.4	△ 46,272,753	71.8
長期前払消費税償却			73,245,995	0.3	84,173,829	0.3	10,927,834	114.9	
負担金	122,409,221		0.4	113,533,962	0.4	△ 8,875,259	92.7		
消費税及び地方消費税	25,318,200	0.1	29,721,200	0.1	4,403,000	117.4			
雑損失	622,633	0.0	96,245	0.0	△ 526,388	15.5			
計	385,959,668	1.4	345,616,102	1.2	△ 40,343,566	89.5			
特別 損失	過年度損益修正損	111,179,148	0.4	7,749,309	0.0	△ 103,429,839	7.0		
	その他特別損失	37,131,677	0.1	22,380,834	0.1	△ 14,750,843	60.3		
	計	148,310,825	0.5	30,130,143	0.1	△ 118,180,682	20.3		
合 計		28,484,012,960	100.0	28,558,879,086	100.0	74,866,126	100.3		
差 引		1,080,234,007	—	△ 1,388,845,106	—	△ 2,469,079,113	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
		円	%	円	%	円	%	
資本的収入及び支出	企業債	企業債	1,744,300,000	70.1	828,900,000	54.6	△ 915,400,000	47.5
		計	1,744,300,000	70.1	828,900,000	54.6	△ 915,400,000	47.5
	出資金	一般会計出資金	1,802,000	0.1	1,833,000	0.1	31,000	101.7
		計	1,802,000	0.1	1,833,000	0.1	31,000	101.7
	補助金	一般会計補助金	0	—	2,778,291	0.2	2,778,291	皆増
		国庫補助金	2,332,000	0.1	37,376,686	2.5	35,044,686	1,602.8
		計	2,332,000	0.1	40,154,977	2.6	37,822,977	1,721.9
	負担金	一般会計負担金	733,882,000	29.5	646,564,000	42.6	△ 87,318,000	88.1
		計	733,882,000	29.5	646,564,000	42.6	△ 87,318,000	88.1
	寄附金	寄附金	3,215,536	0.1	0	—	△ 3,215,536	皆減
		計	3,215,536	0.1	0	—	△ 3,215,536	皆減
	雑収益他	その他雑収益	2,307,204	0.1	1,872,360	0.1	△ 434,844	81.2
		計	2,307,204	0.1	1,872,360	0.1	△ 434,844	81.2
	合 計		2,487,838,740	100.0	1,519,324,337	100.0	△ 968,514,403	61.1
資本的支出	建設改良費	資産購入費	1,583,983,336	39.2	750,498,500	25.6	△ 833,484,836	47.4
		建設工事費	210,065,835	5.2	221,895,856	7.6	11,830,021	105.6
	計	1,794,049,171	44.4	972,394,356	33.2	△ 821,654,815	54.2	
	企業債償還金	企業債償還金	2,243,010,617	55.6	1,959,112,664	66.8	△ 283,897,953	87.3
		計	2,243,010,617	55.6	1,959,112,664	66.8	△ 283,897,953	87.3
合 計		4,037,059,788	100.0	2,931,507,020	100.0	△ 1,105,552,768	72.6	
差 引		△ 1,549,221,048	—	△ 1,412,182,683	—	137,038,365	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考5

患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況（病院事業会計）

○前年比較

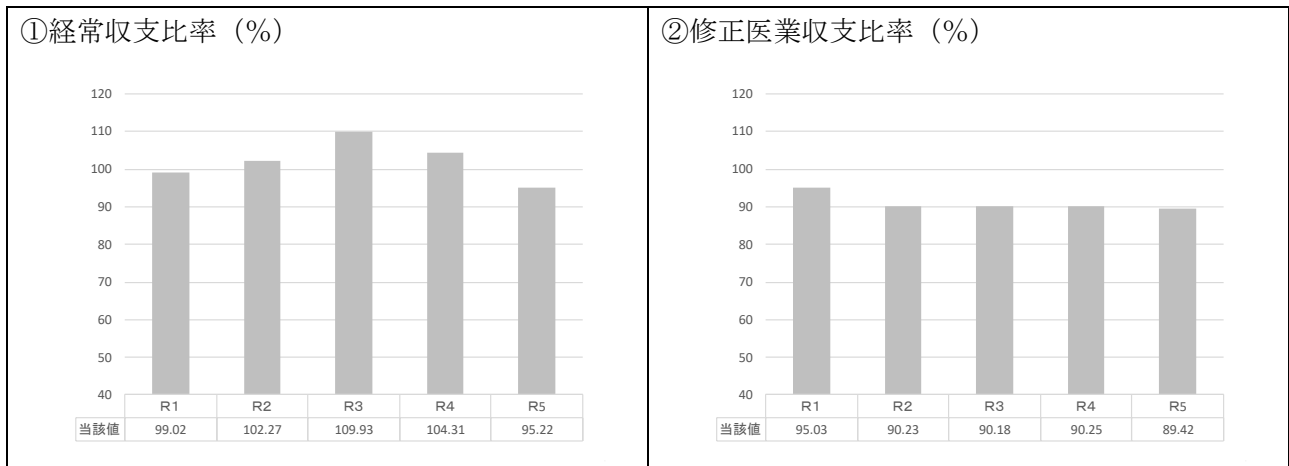
区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	90,681	86,587	△4,094
	外来	26,542	28,605	2,063	7.8
医業費用		57,936	59,067	1,131	2.0
安芸津病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	44,592	38,871	△5,721
	外来	8,441	8,057	△384	△4.5
医業費用		30,302	28,929	△1,373	△4.5

○過去5年間の推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	78,960	84,217	89,000	90,681
	外来	23,156	24,990	26,196	26,542	28,605
医業費用		49,173	55,076	56,089	57,936	59,067
安芸津病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	33,555	34,352	34,735	44,592
	外来	7,553	8,475	9,227	8,441	8,057
医業費用		21,138	24,277	28,321	30,302	28,929

参考6

経営指標の状況（病院事業会計）



①経常収支比率：医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

②修正医業収支比率：病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

土地造成事業会計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 59 億 3,424 万 5,097 円に対し、総費用 41 億 4,013 万 9,436 円で、17 億 9,410 万 5,661 円の純利益が生じており、前年度に比べ 18 億 9,123 万 7,268 円改善している。この主な要因は、土地分譲に伴う土地売却収益の増加により、営業利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 40 億 5,817 万 4,270 円減少して、34 億 5,392 万 1,526 円となっている。この主な要因は、本郷産業団地の完売に伴う本郷地区土地の皆減などにより、土地造成が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 64 億 7,705 万 6,931 円減少して、99 億 2,112 万 864 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、64 億 6,719 万 9,338 円の債務超過となっており、前年度に比べ 24 億 1,888 万 2,661 円改善している。この主な要因は、当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 56 億 9,106 万 6,676 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 1 億 786 万 2,584 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 57 億 8,622 万 3,000 円のマイナスとなり、結果として 2 億 301 万 8,908 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

企業立地の動向

本県における令和5年の工場及び流通施設の立地件数は、前年から4件増の15件、敷地面積は前年から58.6ha増の75.5haとなっている。

令和6年においては、先行きの景気は、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済の動向や物価動向などが県内の経済金融情勢及び回復のペースに与える影響を一層注視していく必要がある。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から当年度未処理欠損金が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど当年度未処理欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度は、経営成績が純利益となったことから、当年度未処理欠損金が減少し、また、企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から資本金への繰入が行われており、債務超過額は減少している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は64億1,100万円で、当年度末の企業債残高は94億3,630万円（前年度末残高は158億4,730万円）となっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、令和元年度に設立された土地造成事業等債務処理基金に一般会計から積み立てが行われているほか、令和4年度以降、一般会計からの繰入が行われており、当年度は6億2,477万7,000円の繰入が行われている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は、本郷産業団地をはじめ2団地で281,212.07㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は105,078.91㎡（前年度末の未分譲地は386,290.98㎡）となった。これにより、本郷産業団地は完売となった。

未成土地については、すべて未着手用地であり、当年度における増減はないが、庄原地区の一部及び福富地区の一部については、太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ832万2,900円減少し、1億312万4,325円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長期未収債権	131,405	125,393	117,070	111,447	103,124
(対前年増減額)	(△9,103)	(△6,012)	(△8,323)	(△5,623)	(△8,323)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

令和4年度から発生した企業債償還に係る資金不足については、令和6年2月の資金収支見通しによれば、今後も毎年度発生し、企業債の最終償還年度である令和13年度末時点における累積資金不足額は約134億円となる見通しとなっている。

資金不足に対応するため、一般会計からの繰入や土地造成事業等債務処理基金への積み立てが行われているが、県民負担を最小にするため、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 未分譲地の早期分譲

当年度の土地分譲により、本郷産業団地が完売した結果、未分譲地は減少している。

引き続き、未分譲地の分譲促進に向けて、関係市町と連携して、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

(2) 未着手用地の活用策の検討

未着手用地については、一部において、利活用が図られているが、今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、関係市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定し、対応を進めること。

なお、事業化に当たっては、社会経済情勢や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをより的確に把握するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価し、今後の方針を検討すること。

(3) 長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況を把握し協議を行うなど、速やかな回収に努めること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、本郷産業団地及び安浦工業団地の2団地で計 281,212.07 m²の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成26年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充など、分譲に向けた取組を行っている。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表1のとおりである。

区 分		事業年度	造成面積		令和4年度末累計		令和5年度	令和5年度末累計	
			総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率
団産 地業 (工 業・ 流 通)	大朝地区土地	H2~H5	m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%
	竹原地区土地	H3~H7	337,182	180,614	118,074	65.4	0	118,074	65.4
	安浦地区土地	S56~H18	412,159	137,919	137,919	100.0	—	—	—
	本郷地区土地	H27~R3	199,416	175,000	126,559	72.3	5,902	132,461	75.7
合 計			499,803	275,310	0	0	275,310	275,310	100.0
			1,448,560	768,843	382,552	49.8	281,212	525,845	83.3

(注) 1 令和3年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和5年度末の分譲率は、令和4年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 面積については、小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和4年度末	6	3	0	9	0
令和5年度末	6	3	0	9	0
増 減	0	0	0	0	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和4年度	令和5年度	増減
庄原地区土地	S58～	107,233 m ²	107,233 m ²	0 m ²
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,184,716	1,184,716	0

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
大朝工業団地		6,150	40	3,690
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	11,600	40	6,960
本郷産業団地		22,000	—	22,000

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	184,062,566	5,934,245,097	5,750,182,531
総 費 用	281,194,173	4,140,139,436	3,858,945,263
純 利 益 (純 損 失)	△97,131,607	1,794,105,661	1,891,237,268

【増減要因】

(ア) 総収益

完成土地の分譲面積が、前年度の8,496㎡に対して当年度は281,212㎡と増加したことにより、土地売却収益が57億358万8,783円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

土地分譲の増加により、土地売却原価が38億1,288万3,135円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	899,131,116	306,852,186	227,210,231	184,062,566	5,934,245,097
総費用	909,490,122	300,326,255	325,021,318	281,194,173	4,140,139,436
純利益 (純損失)	△10,359,006	6,525,931	△97,811,087	△97,131,607	1,794,105,661

令和元年度以降は大きな分譲がなく純損失を計上していたが、当年度は本郷産業団地などの分譲により、純利益を計上している。

なお、令和2年度は本郷地区の土地売買契約締結の辞退により、違約金収入による特別利益が発生し、純利益が計上されている。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	7,512,095,796	3,453,921,526	△4,058,174,270
負債合計	16,398,177,795	9,921,120,864	△6,477,056,931
資本合計	△8,886,081,999	△6,467,199,338	2,418,882,661

【増減要因】

(ア) 資産合計

箕島地区の工事に伴い未成土地が増加したものの、本郷地区の分譲などによる完成土地の減少により、土地造成が38億8,930万7,911円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債(固定負債+流動負債)の残高が64億1,100万円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少した結果、資本合計が17億9,410万5,661円増加している。(増加要因)

また、一般会計からの出資の受入により、資本金が6億2,477万7,000円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,479,401,157	18,564,442,414	8,814,595,671	7,512,095,796	3,453,921,526
負債合計	29,290,238,836	29,351,029,776	19,698,221,320	16,398,177,795	9,921,120,864
資本合計	△10,810,837,679	△10,786,587,362	△10,883,625,649	△8,886,081,999	△6,467,199,338

令和2年度までは、本郷地区の土地造成及びそれに伴う企業債の発行により、資産、負債ともに増加傾向にあったが、企業債の償還により、令和3年度からは資産、負債ともに減少傾向にある。資本合計は、一般会計からの出資の受入などにより、令和4年度から改善傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△ 358,164,084	5,691,066,676	6,049,230,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 1,146,320	△107,862,584	△106,716,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,151,531,000	△5,786,223,000	△4,634,692,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△1,510,841,404	△203,018,908	1,307,822,496
資金期首残高 (e)	1,989,715,461	478,874,057	△1,510,841,404
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	478,874,057	275,855,149	△203,018,908

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 17 億 9,410 万 5,661 円を計上するとともに、土地造成の減額 38 億 8,971 万 8,782 円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 60 億 4,923 万 760 円増加し、56 億 9,106 万 6,676 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 1 億 1,000 万 8,935 円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 671 万 6,264 円減少し、1 億 786 万 2,584 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資による収入が 6 億 2,477 万 7,000 円ある一方、企業債の償還による支出 64 億 1,100 万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 46 億 3,469 万 2,000 円減少し、57 億 8,622 万 3,000 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△58.1	△57.7	△122.8	△117.5	△185.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	1,513.9	100.5	55.8	8.1	5.7	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対長期資本比率	9.7	25.2	31.7	232.5	△73.3	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	98.9	102.2	69.9	65.5	143.3	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	95.6	31.0	65.5	61.7	143.4	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、マイナス比率で推移し、近年は悪化傾向にある。当年度は前年度に比べ68.3ポイント低下しているが、これは、企業債の償還などにより負債資本合計が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、令和元年度は理想比率である200%を超えていたが、令和2年度以降は低下が続いている。当年度は前年度に比べ2.4ポイント低下しているが、これは、企業債の償還などにより現金・預金が減少し、流動資産が減少したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度は100%を上回っていたが、当年度は305.8ポイント低下し、マイナスとなっている。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことにより、長期資本がマイナスになったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和2年度を除き100%未満となっていたが、当年度は100%を上回っている。当年度は前年度に比べ77.8ポイント上昇しているが、これは、土地分譲の増加に伴い、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、近年100%を下回る低い比率で推移していたが、当年度は100%を上回っている。当年度は前年度に比べ81.7ポイント上昇しているが、これは、土地分譲の増加に伴い、営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回ったことによるものである。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	1,036,401.09	1,036,401.09	0.00	0.00	405,476.95	630,924.14
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,568.27	180,613.79
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03
本郷地区土地	499,803.35	499,803.35			224,493.03	275,310.32

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
525,845.23	244,633.16	281,212.07	0.00	105,078.91	0.00	83.3	計
118,073.96	118,073.96			62,539.83		65.4	大朝地区土地
132,460.95	126,559.20	5,901.75		42,539.08		75.7	安浦地区土地
275,310.32	0.00	275,310.32		0.00		100.0	本郷地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	129,357,815	100.0	5,832,946,598	100.0	5,703,588,783	4,509.2
土地売却収益	129,357,815	100.0	5,832,946,598	100.0	5,703,588,783	4,509.2
営業費用 (B)	209,659,672	162.1	4,066,844,235	69.7	3,857,184,563	1,939.7
土地売却原価	110,930,547	85.8	3,923,813,682	67.3	3,812,883,135	3,537.2
一般管理費	72,311,734	55.9	69,853,263	1.2	△ 2,458,471	96.6
資産減耗費	26,417,391	20.4	73,177,290	1.3	46,759,899	277.0
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 80,301,857	—	1,766,102,363	—	1,846,404,220	—
営業外収益 (D)	54,704,751	42.3	55,054,499	0.9	349,748	100.6
受取利息及び配当金	41,811	0.0	95,874	0.0	54,063	229.3
負担金	250,000	0.2	110,000	0.0	△ 140,000	44.0
長期前受金戻入	4,803,900	3.7	5,117,880	0.1	313,980	106.5
雑収益	49,609,040	38.4	49,730,745	0.9	121,705	100.2
営業外費用 (E)	71,534,501	55.3	73,295,201	1.3	1,760,700	102.5
支払利息及び企業債取扱諸費	8,443,046	6.5	7,117,996	0.1	△ 1,325,050	84.3
減価償却費	23,411,116	18.1	23,836,719	0.4	425,603	101.8
長期前払消費税償却	31,911,318	24.7	34,875,331	0.6	2,964,013	109.3
雑支出	7,769,021	6.0	7,465,155	0.1	△ 303,866	96.1
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 97,131,607	—	1,747,861,661	—	1,844,993,268	—
特別利益 (G)	0	—	46,244,000	0.8	46,244,000	皆増
その他特別利益	0	—	46,244,000	0.8	46,244,000	皆増
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	△ 97,131,607	—	1,794,105,661	—	1,891,237,268	—
総収益 (A)+(D)+(G)	184,062,566	—	5,934,245,097	—	5,750,182,531	3,224.0
総費用 (B)+(E)+(H)	281,194,173	—	4,140,139,436	—	3,858,945,263	1,472.3

別表3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分	令和4年度末		令和5年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,598,466,742	21.3	1,656,978,956	48.0	58,512,214	103.7
有形固定資産	830,224,311	11.1	912,720,125	26.4	82,495,814	109.9
土地	552,534,158	7.4	552,534,158	16.0	0	100.0
建築物	3,676,403	0.0	77,474,368	2.2	73,797,965	2,107.3
構築物	274,013,750	3.6	282,711,599	8.2	8,697,849	103.2
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	768,242,430	10.2	744,258,830	21.5	△ 23,983,600	96.9
長期前払消費税	264,041,764	3.5	240,058,164	7.0	△ 23,983,600	90.9
破産更生債権等	16,423,817	0.2	16,200,917	0.5	△ 222,900	98.6
貸倒引当金	△ 16,423,817	△ 0.2	△ 16,200,917	△ 0.5	222,900	—
投資不動産	504,200,666	6.7	504,200,666	14.6	0	100.0
土地造成	5,361,733,598	71.4	1,472,425,687	42.6	△ 3,889,307,911	27.5
完成土地	4,568,620,520	60.8	594,224,912	17.2	△ 3,974,395,608	13.0
大朝地区土地	237,799,159	3.2	175,463,271	5.1	△ 62,335,888	73.8
安浦地区土地	424,061,772	5.6	418,761,641	12.1	△ 5,300,131	98.8
本郷地区土地	3,906,759,589	52.0	0	—	△ 3,906,759,589	皆減
未成土地	793,113,078	10.6	878,200,775	25.4	85,087,697	110.7
箕島地区土地造成費	588,585,770	7.8	673,673,467	19.5	85,087,697	114.5
庄原地区土地造成費	165,084,615	2.2	165,084,615	4.8	0	100.0
入野地区土地造成費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.3	0	100.0
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.3	20,651,400	0.6	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.3	0	100.0
流動資産	551,895,456	7.3	324,516,883	9.4	△ 227,378,573	58.8
現金・預金	478,874,057	6.4	275,855,149	8.0	△ 203,018,908	57.6
未収金	102,533,103	1.4	92,123,438	2.7	△ 10,409,665	89.8
貸倒引当金	△ 47,511,704	△ 0.6	△ 43,461,704	△ 1.3	4,050,000	—
その他流動資産	18,000,000	0.2	0	—	△ 18,000,000	皆減
資産合計	7,512,095,796	100.0	3,453,921,526	100.0	△ 4,058,174,270	46.0

区 分	令和4年度末		令和5年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
負債の部	固定負債	9,517,104,440	126.7	4,154,740,963	120.3	△ 5,362,363,477	43.7
	企業債	9,436,300,000	125.6	4,070,300,000	117.8	△ 5,366,000,000	43.1
	引当金	80,804,440	1.1	84,440,963	2.4	3,636,523	104.5
	退職給付引当金	80,804,440	1.1	84,440,963	2.4	3,636,523	104.5
	流動負債	6,824,597,691	90.8	5,715,022,117	165.5	△ 1,109,575,574	83.7
	企業債	6,411,000,000	85.3	5,366,000,000	155.4	△ 1,045,000,000	83.7
	未払金	167,634,267	2.2	123,667,742	3.6	△ 43,966,525	73.8
	前受金	210,642,262	2.8	210,642,262	6.1	0	100.0
	前受収益	3,339,800	0.0	3,774,680	0.1	434,880	113.0
	引当金	4,293,000	0.1	4,537,000	0.1	244,000	105.7
	賞与引当金	4,293,000	0.1	4,537,000	0.1	244,000	105.7
	その他流動負債	27,688,362	0.4	6,400,433	0.2	△ 21,287,929	23.1
	繰延収益	56,475,664	0.8	51,357,784	1.5	△ 5,117,880	90.9
	長期前受金	323,525,753	4.3	317,246,151	9.2	△ 6,279,602	98.1
	長期前受金収益化累計額	△ 267,050,089	△ 3.6	△ 265,888,367	△ 7.7	1,161,722	—
合計	16,398,177,795	218.3	9,921,120,864	287.2	△ 6,477,056,931	60.5	
資本の部	資本金	36,470,750,375	485.5	37,095,527,375	1,074.0	624,777,000	101.7
	繰入資本金	36,470,750,375	485.5	37,095,527,375	1,074.0	624,777,000	101.7
	繰入資本金	2,098,469,000	27.9	2,723,246,000	78.8	624,777,000	129.8
	繰入資本金	34,372,281,375	457.6	34,372,281,375	995.2	0	100.0
	剰余金	△ 45,356,832,374	△ 603.8	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	1,794,105,661	—
	資本剰余金	504,610,651	6.7	504,610,651	14.6	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	1.4	106,422,143	3.1	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.3	25,457,370	0.7	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.3	20,249,952	0.6	0	100.0
	負担金	352,481,186	4.7	352,481,186	10.2	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,861,443,025	△ 610.5	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	1,794,105,661	—
当年度未処理欠損金	45,861,443,025	610.5	44,067,337,364	1,275.9	△ 1,794,105,661	96.1	
合計	△ 8,886,081,999	△ 118.3	△ 6,467,199,338	△ 187.2	2,418,882,661	—	
負債資本合計	7,512,095,796	100.0	3,453,921,526	100.0	△ 4,058,174,270	46.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 97,131,607	1,794,105,661	1,891,237,268
減価償却費	23,411,116	23,836,719	425,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,922,900	△ 4,272,900	△ 1,350,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,083,416	3,636,523	18,719,939
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,097,000	94,000	2,191,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 5,117,880	△ 313,980
受取利息及び受取配当金	△ 41,811	△ 95,874	△ 54,063
支払利息	8,132,196	6,832,196	△ 1,300,000
固定資産売却益	0	△ 584,298	△ 584,298
固定資産除却費	0	3,676,402	3,676,402
長期前払消費税の増減額（△は増加）	1,658,915	23,983,600	22,324,685
未収金の増減額（△は増加）	2,430,223	△ 724,369	△ 3,154,592
破産更生債権等の増減額（△は増加）	222,900	222,900	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	18,000,000	18,000,000
前受収益の増減額（△は減少）	537,620	434,880	△ 102,740
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,673,748	△ 40,955,525	△ 9,281,777
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 82,079	△ 21,287,929	△ 21,205,850
土地造成の増減額（△は増加）	△ 232,436,318	3,889,718,782	4,122,155,100
国庫補助金の増減額（△は減少）	△ 3,793,743	0	3,793,743
小計	△ 353,673,552	5,691,502,888	6,045,176,440
利息及び配当金の受取額	3,641,664	6,395,984	2,754,320
利息の支払額	△ 8,132,196	△ 6,832,196	1,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,164,084	5,691,066,676	6,049,230,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 110,008,935	△ 110,008,935
有形固定資産の売却による収入	0	584,299	584,299
工事受託金による収入	0	4,573,052	4,573,052
受託工事による支出	△ 1,146,320	△ 3,011,000	△ 1,864,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,320	△ 107,862,584	△ 106,716,264
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,250,000,000	△ 6,411,000,000	△ 3,161,000,000
一般会計からの出資による収入	2,098,469,000	624,777,000	△ 1,473,692,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,531,000	△ 5,786,223,000	△ 4,634,692,000
資金増加（減少）額	△ 1,510,841,404	△ 203,018,908	1,307,822,496
資金期首残高	1,989,715,461	478,874,057	△ 1,510,841,404
資金期末残高	478,874,057	275,855,149	△ 203,018,908

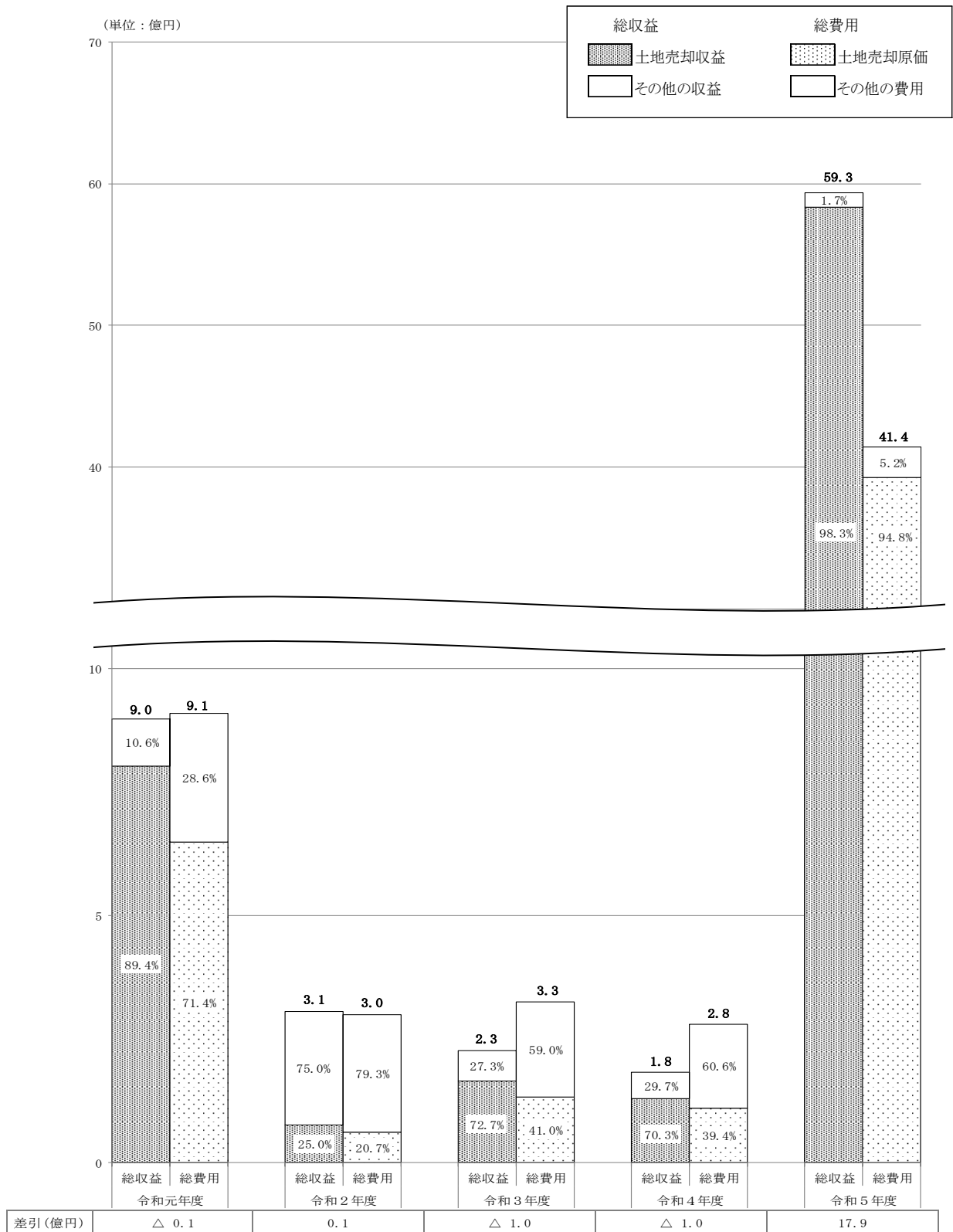
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分		算 式	令和4年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	74.3	83.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	126.7	120.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	△ 18.1	△ 25.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	232.5	△ 73.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 117.5	△ 185.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.1	5.7
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	7.8	5.7	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.08	3.58
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地}+\text{期末完成土地}) \div 2}$	0.03	2.26
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.78	6.21
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.2	31.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	65.5	143.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	65.5	142.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	61.7	143.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	2,518.7	110.0
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	21,560	972,158

参考 1

総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）

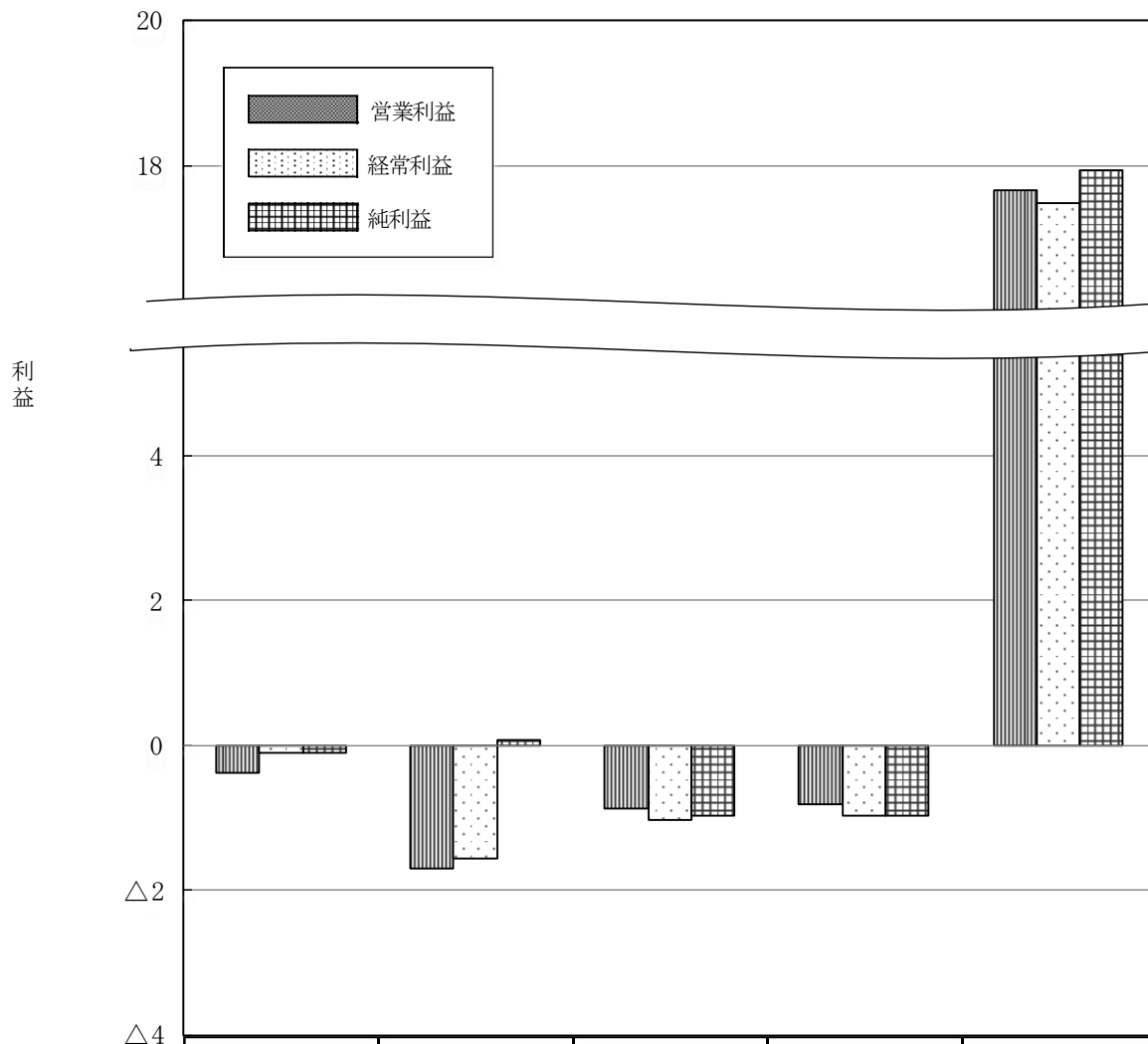


(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考2

利益状況（土地造成事業会計）

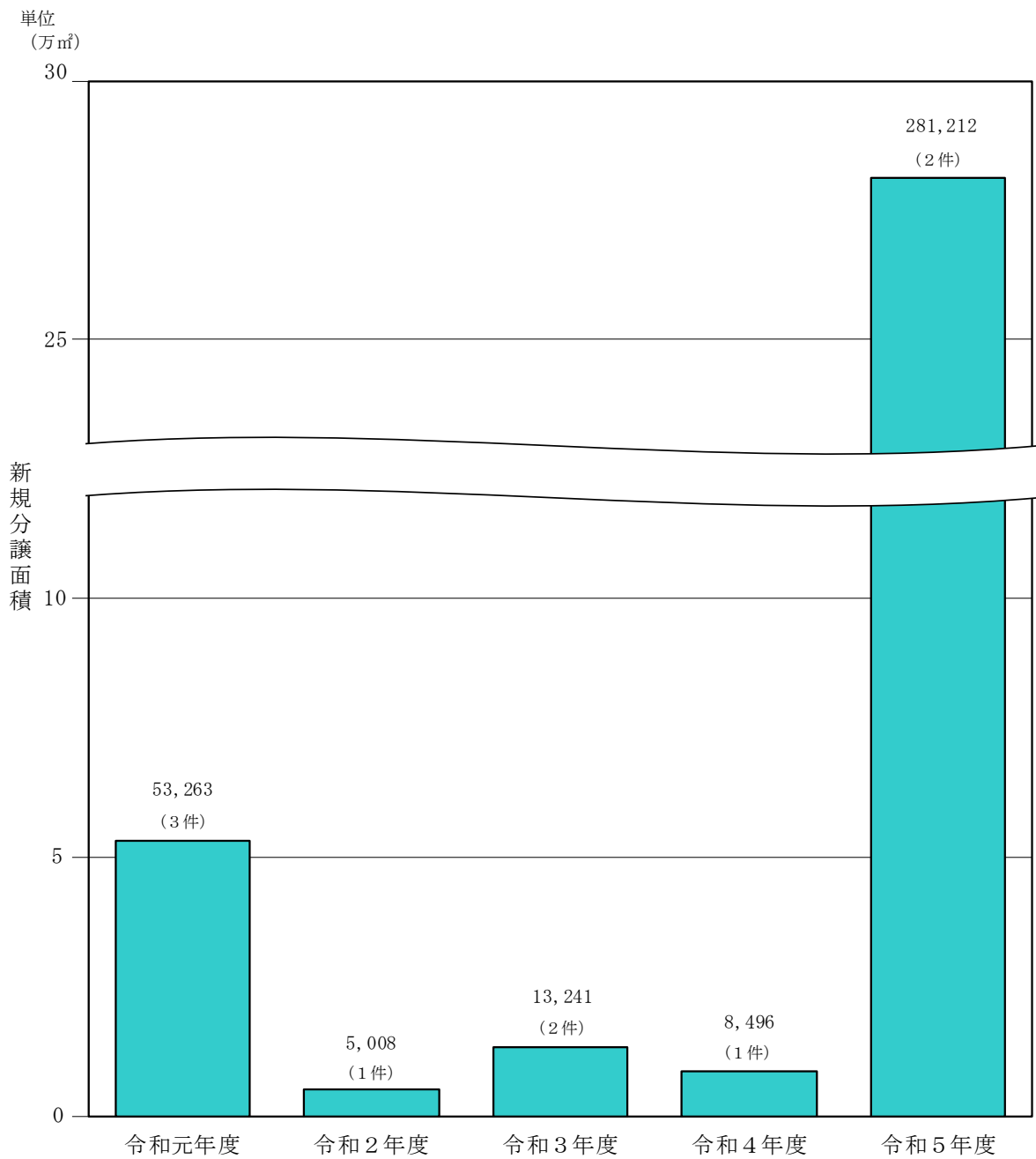
（単位：億円）



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益（円）	△ 37,253,002	△ 170,610,568	△ 87,015,637	△ 80,301,857	1,766,102,363
経常利益（円）	△ 10,359,006	△ 155,374,069	△ 103,421,086	△ 97,131,607	1,747,861,661
純利益（円）	△ 10,359,006	6,525,931	△ 97,811,087	△ 97,131,607	1,794,105,661

参考3

過去5年間における分譲状況（土地造成事業会計）



参考4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的収入及び支出	営業収益	土地売却収益	円 129,357,815	% 68.7	円 5,832,946,598	% 98.2	円 5,703,588,783	% 4,509.2	
		計	129,357,815	68.7	5,832,946,598	98.2	5,703,588,783	4,509.2	
		受取利息及び配当金	41,811	0.0	95,874	0.0	54,063	229.3	
	営業外収益	負担金	250,000	0.1	110,000	0.0	△ 140,000	44.0	
		長期前受金戻入	4,803,900	2.6	5,117,880	0.1	313,980	106.5	
		雑収益	51,469,709	27.3	51,656,046	0.9	186,337	100.4	
		消費税及び地方消費税還付金	2,425,262	1.3	5,121,971	0.1	2,696,709	211.2	
		計	58,990,682	31.3	62,101,771	1.0	3,111,089	105.3	
	特別利益	その他特別利益	0	—	46,244,000	0.8	46,244,000	皆増	
		計	0	—	46,244,000	0.8	46,244,000	皆増	
	合計	188,348,497	100.0	5,941,292,369	100.0	5,752,943,872	3,154.4		
	土地造成事業費用	営業費用	土地売却原価	110,930,547	39.4	3,923,813,682	94.8	3,812,883,135	3,537.2
			一般管理費	73,665,493	26.2	71,109,430	1.7	△ 2,556,063	96.5
			資産減耗費	26,417,391	9.4	73,893,790	1.8	47,476,399	279.7
		計	211,013,431	75.0	4,068,816,902	98.3	3,857,803,471	1,928.2	
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,474,115	3.0	7,146,567	0.2	△ 1,327,548	84.3
			減価償却費	23,411,116	8.3	23,836,719	0.6	425,603	101.8
長期前払消費税償却			31,911,318	11.3	34,875,331	0.8	2,964,013	109.3	
雑支出			6,560,702	2.3	6,193,000	0.1	△ 367,702	94.4	
計		70,357,251	25.0	72,051,617	1.7	1,694,366	102.4		
合計		281,370,682	100.0	4,140,868,519	100.0	3,859,497,837	1,471.7		
差引	△ 93,022,185	—	1,800,423,850	—	1,893,446,035	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考5

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

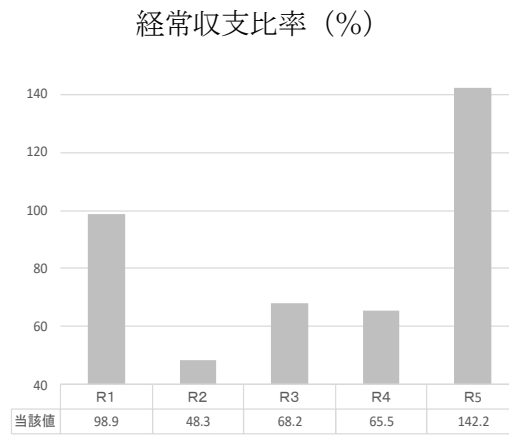
区 分			令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)	
資本的収入	出資金	一般会計出資金	円 2,098,469,000	% 99.8	円 624,777,000	% 100.0	円 △ 1,473,692,000	% 29.8	
		計	2,098,469,000	99.8	624,777,000	100.0	△ 1,473,692,000	29.8	
	売却固定資産	土地売却代金	0	—	1	0.0	1	皆増	
		計	0	—	1	0.0	1	皆増	
	受託金	工事受託金	4,573,052	0.2	0	—	△ 4,573,052	皆減	
		計	4,573,052	0.2	0	—	△ 4,573,052	皆減	
	合 計		2,103,042,052	100.0	624,777,001	100.0	△ 1,478,265,051	29.7	
	資本的収入及び支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	10,456,600	0.3	5,800,962	0.1	△ 4,655,638	55.5
			箕島地区土地造成費	393,688,481	10.7	211,711,252	3.2	△ 181,977,229	53.8
			安浦地区土地造成費	0	—	6,548,300	0.1	6,548,300	皆増
計			404,145,081	11.0	224,060,514	3.4	△ 180,084,567	55.4	
工事費託		箕島地区受託工事費	4,549,520	0.1	0	—	△ 4,549,520	皆減	
		計	4,549,520	0.1	0	—	△ 4,549,520	皆減	
企業債償還金		企業債償還金	3,250,000,000	88.7	6,411,000,000	96.6	3,161,000,000	197.3	
		計	3,250,000,000	88.7	6,411,000,000	96.6	3,161,000,000	197.3	
返補助金		国庫補助金返還金	3,793,743	0.1	0	—	△ 3,793,743	皆減	
		計	3,793,743	0.1	0	—	△ 3,793,743	皆減	
合 計		3,662,488,344	100.0	6,635,060,514	100.0	2,972,572,170	181.2		
差 引		△ 1,559,446,292	—	△ 6,010,283,513	—	△ 4,450,837,221	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考6

経営指標の状況（土地造成事業会計）



経常収支比率：土地売却収益等の収益で、土地売却原価や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 91 億 1,924 万 4,616 円に対し、総費用 90 億 6,200 万 6,754 円で、5,723 万 7,862 円の純利益が生じており、前年度に比べ 2,193 万 2,673 円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入などの減少により営業外収益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 19 億 4,294 万 1,426 円減少して、1,232 億 4,922 万 2,780 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 20 億 17 万 9,288 円減少して、830 億 6,954 万 5,830 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 5,723 万 7,862 円増加して、401 億 7,967 万 6,950 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 4,474 万 504 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,384 万 7,856 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 8,981 万 5,379 円のマイナスとなり、結果として 8,877 万 2,981 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、水道使用量は今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されており、下水道の処理水量も減少していくことが見込まれる。

イ 激甚化する自然災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。

また、全国をみると大規模な地震災害も発生しており、今後も、想定を超える地震・豪雨等の自然災害が起こる可能性がある。

ウ エネルギーコストの高騰

長期化している物価上昇に加え、世界経済の動向やウクライナをはじめとする世界情勢等の要因により、資源価格は高騰しており、先行きの不透明感が増している。

(2) 内部経営環境

ア 広島県污水適正処理構想に基づく取組

県は、県全体の適正な污水处理の方向性を整理した「広島県污水適正処理構想」（以下「処理構想」という。）に基づき、各種污水处理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を行うこととしている。

流域下水道事業については、広域的なスケールメリットを働かせ、流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めてきたところである。

イ 広島県流域下水道事業経営実行プランの策定

県内の流域下水道事業は、人口減少による処理水量の減少、老朽化施設の更新需要の増大、災害リスクへの対応等、一層厳しさを増すことが見込まれており、中長期的な視点から、経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

このため、令和 5 年 10 月に、「広島県流域下水道経営実行プラン（令和 5 年度～令和 9 年度）」（以下「経営実行プラン」という。）を策定し、収支改善や投資規模の適正化に着実に取り組むため、経営面や施設管理面の定量的な目標を設定し、その達成に向けた具体的な取組を推進することとしている。

ウ 施設・設備の老朽化

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、特に処理場機械・電気設備の約半数が法定耐用年数を超過し、老朽化が進行していることに加え、今後は布設から 50 年を経過する管路も増加する見通しである。こうしたことを踏まえ、「広島県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、施設管理の最適化に取り組んでいる。

エ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設工事費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,817	2,977	2,438	2,634	2,256

（注）建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

オ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区、沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については、流域下水道処理施設の管理等を目的に、県等の出資により設立した公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において、事業開始当初から40年以上継続して受託実施されている。

なお、県下水道公社では、運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

カ 危機管理体制の構築

災害や事故に強い下水処理体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者や関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業者が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

キ 資源・エネルギーの有効利用の取組

県が策定した「第3次広島県地球温暖化防止地域計画」において、「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で、芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を、太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を、それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか、下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど、資源の有効利用の取組を進めているところである。

ク 広島県下水道事業広域化・共同化計画の取組

県内の下水道事業は、人口減少等に伴う処理水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。

こうした課題を解決するため、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定し、県・市町の枠を超えた施設の広域化や維持管理の共同化などに取り組むことにより、経営基盤を強化し、持続可能な事業経営の確保に向けた取組を進めている。

【今後の取組】

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれたい。

(1) 処理構想に基づく取組の推進

広域のかつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

(2) 施設規模の最適化と事業運営の効率化

流域下水道事業の維持管理費用は、受益者負担の原則に基づき、流域関連市町の負担により賄われており、今後、維持管理費用や更新投資の増加によって、汚水処理原価が上昇し、流域関連市町の負担も増加することが見込まれる。

このため、受益者である流域関連市町等と連携・協力し、汚水処理原価の上昇抑制が図られるよう、「経営実行プラン」を踏まえつつ、次の点に留意して、施設規模の最適化や事業運営の効率化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認し、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 公共下水道施設等から流域下水道への接続が経済的で効率的な区域については、積極的に接続を推進し、施設利用率の向上を図るとともに、汚水処理水量を踏まえた施設のダウンサイジング（廃止・統廃合）などによる施設規模の最適化を図ること。
- 業務委託している施設の維持管理については、維持管理が適正かつ効果的に行われるよう、業務の効率性や費用対効果を検証するとともに、事業環境の変化を踏まえて、最適な管理運営手法について検討を進めること。

(3) 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災における地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

(4) 資源・エネルギーの利活用の促進

引き続き、下水道バイオマス（消化ガス、下水汚泥）を活用した温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、エネルギーコストの縮減に向けたネット・ゼロカーボンの取組を更に推進していくこと。

また、各浄化センターの未利用地の利活用について検討を進めること。

(5) 広域化・共同化計画の推進

「広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和4年度	増 減
	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日
計画処理水量	97.80	111.30	14.80	223.90	222.80	1.10
現有施設能力	148.38	190.40	34.80	373.58	362.58	11.00
実処理水量	91.69	103.78	15.03	210.05	203.85	6.20
	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年
汚泥処理量	17,245	21,245	4,828	43,318	41,822	1,496

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表1のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和4年度末	5	13	0	18	0
令和5年度末	13	12	0	25	0
増 減	8	△1	0	7	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	8,562,819,839	9,119,244,616	556,424,777
総 費 用	8,483,649,304	9,062,006,754	578,357,450
純 利 益	79,170,535	57,237,862	△ 21,932,673

【増減要因】

(ア) 総収益

施設設備等の修繕による維持管理委託料の増加に伴う市町からの負担金の増加などにより、営業収益は6億8,804万1,875円増加している。(増加要因)

一方、減価償却費の減少に伴う長期前受金戻入の減少などにより、営業外収益は6,603万4,255円減少している。(減少要因)

また、長期前受金戻入の修正による過年度損益修正益の皆減に加え、消化ガス発電事業において生じた違約金などの減少に伴うその他特別利益の減少により、特別利益は6,558万2,843円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

施設設備等の修繕による維持管理委託料の増加に伴う管渠、ポンプ場及び処理場費の増加などにより、営業費用は6億6,783万3,038円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、営業外費用は2,291万5,234円減少している。(減少要因)

また、減価償却費の修正による過年度損益修正損及び固定資産の除却に伴うその他特別損失の皆減により、特別損失は6,656万354円皆減している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	8,440,863,279	8,122,902,764	8,110,238,445	8,562,819,839	9,119,244,616
総費用	8,357,971,932	8,014,849,445	8,051,923,735	8,483,649,304	9,062,006,754
純利益	82,891,347	108,053,319	58,314,710	79,170,535	57,237,862

全体としては総収益及び総費用ともおおむね安定的に推移していたが、近年は維持管理委託料の増加に伴い、総収益及び総費用ともに増加傾向にある。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和4年度末 (A)	令和5年度末 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	125,192,164,206	123,249,222,780	△ 1,942,941,426
負債合計	85,069,725,118	83,069,545,830	△ 2,000,179,288
資本合計	40,122,439,088	40,179,676,950	57,237,862

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が20億3,890万8,218円減少している。(減少要因)

一方、一般会計繰入金の増加に伴う現金・預金の増加などにより、流動資産が9,596万6,792円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債（固定負債＋流動負債）の残高が7億8,981万5,379円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が12億9,850万2,053円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度末処分利益剰余金が5,723万7,862円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	130,061,192,632	128,916,565,046	126,954,371,481	125,192,164,206	123,249,222,780
負債合計	90,184,292,108	88,931,611,203	86,911,102,928	85,069,725,118	83,069,545,830
資本合計	39,876,900,524	39,984,953,843	40,043,268,553	40,122,439,088	40,179,676,950

資産合計は、主に固定資産の減価償却により減少しており、負債合計は、主に企業債の償還や長期前受金の収益化により減少している。資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上により増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	753,950,864	844,740,504	90,789,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 228,051,431	33,847,856	261,899,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 730,602,603	△ 789,815,379	△ 59,212,776
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△ 204,703,170	88,772,981	293,476,151
資金期首残高 (e)	2,279,608,930	2,074,905,760	△ 204,703,170
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,074,905,760	2,163,678,741	88,772,981

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 33 億 9,769 万 5,347 円などがある一方、当年度純利益 5,723 万 7,862 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 7,616 万 5,577 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 9,078 万 9,640 円増加し、8 億 4,474 万 504 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入 11 億 7,331 万 3,434 円及び一般会計補助金による収入 4 億 7,409 万 372 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 20 億 1,839 万 4,826 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 億 6,189 万 9,287 円増加し、3,384 万 7,856 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 5 億 1,910 万円がある一方、企業債の償還による支出 13 億 891 万 5,379 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5,921 万 2,776 円減少し、7 億 8,981 万 5,379 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位:%)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.7	86.9	87.5	87.9	88.3	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	83.8	88.6	90.4	89.9	97.3	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.3	100.3	100.2	100.2	100.1	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	101.0	101.3	100.7	100.9	100.6	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	57.8	56.7	57.7	59.9	63.1	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%を超えており、比較的高い比率で推移している。当年度は前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、これは、主に企業債の償還や長期前受金の収益化などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、90%前後で推移しており、当年度は前年度に比べ7.4ポイント上昇しているが、これは、企業債の減少による流動負債の減少に加え、現金・預金の増加などにより流動資産が増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、令和元年度以降同水準で推移している。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100%を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%未満の状況が続いており、営業活動本体において利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 元 年 度	5	34,327,644	1,318,090,307	100
令 和 2 年 度	5	35,288,570	1,304,925,965	103
令 和 3 年 度	5	35,371,017	1,436,743,474	103
令 和 4 年 度	5	32,920,071	1,601,012,042	96
令 和 5 年 度	5	33,559,228	2,050,367,146	98

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 元 年 度	2	37,818,660	1,433,923,144	100
令 和 2 年 度	2	39,892,640	1,378,571,981	105
令 和 3 年 度	2	39,281,850	1,548,800,126	104
令 和 4 年 度	2	36,275,890	1,678,111,627	96
令 和 5 年 度	2	37,983,790	1,752,726,713	100

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 元 年 度	2	4,784,267	531,169,160	100
令 和 2 年 度	2	5,210,469	560,850,331	109
令 和 3 年 度	2	5,244,430	547,041,306	110
令 和 4 年 度	2	5,210,645	623,548,976	109
令 和 5 年 度	2	5,500,905	679,182,993	115

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 元 年 度	9	76,930,571	3,283,182,611	100
令 和 2 年 度	9	80,391,679	3,244,348,277	104
令 和 3 年 度	9	79,897,297	3,532,584,906	104
令 和 4 年 度	9	74,406,606	3,902,672,645	97
令 和 5 年 度	9	77,043,923	4,482,276,852	100

- (注) 1 負担金収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 処理水量指数は、令和元年度の実処理水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況 (流域下水道事業会計)

区 分	計		大田川		芦田川		沼田川	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	4,908,586,691	5,596,628,566	2,090,241,527	2,556,397,820	2,081,892,887	2,214,101,669	736,452,277	826,129,077
営業費用 (B)	8,199,887,833	8,867,720,871	3,443,776,261	3,872,654,873	3,567,788,852	3,658,115,313	1,188,322,720	1,336,950,685
営業利益 (C) (A-B)	△ 3,291,301,142	△ 3,271,092,305	△ 1,353,534,734	△ 1,316,257,053	△ 1,485,895,965	△ 1,444,013,644	△ 451,870,443	△ 510,821,608
営業外収益 (D)	3,563,386,242	3,497,351,987	1,497,060,892	1,435,557,579	1,603,583,315	1,502,303,124	462,742,035	559,491,284
営業外費用 (E)	217,201,117	194,285,883	96,046,936	84,437,247	90,414,261	83,072,180	30,739,920	26,776,456
経常利益 (F) (C+D-E)	54,883,983	31,973,799	47,479,222	34,863,279	27,273,089	△ 24,782,700	△ 19,868,328	21,893,220
特別利益 (G)	90,846,906	25,264,063	39,485,632	14,232,263	4,858,348	9,527,100	46,502,926	1,504,700
特別損失 (H)	66,560,354	0	0	0	20,057,428	0	46,502,926	0
純利益 (I) (F+G-H)	79,170,535	57,237,862	86,964,854	49,095,542	12,074,009	△ 15,255,600	△ 19,868,328	23,397,920

別表3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	4,908,586,691	100.0	5,596,628,566	100.0	688,041,875	114.0
負 担 金	3,902,672,645	79.5	4,482,276,852	80.1	579,604,207	114.9
他 会 計 補 助 金	855,387,211	17.4	954,373,930	17.1	98,986,719	111.6
受 託 事 業 収 益	18,859,462	0.4	19,279,448	0.3	419,986	102.2
そ の 他 営 業 収 益	131,667,373	2.7	140,698,336	2.5	9,030,963	106.9
営 業 費 用 (B)	8,199,887,833	167.1	8,867,720,871	158.4	667,833,038	108.1
管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	3,955,127,828	80.6	4,539,715,807	81.1	584,587,979	114.8
受 託 事 業 費	18,693,473	0.4	19,221,518	0.3	528,045	102.8
総 係 費	102,891,137	2.1	211,011,121	3.8	108,119,984	205.1
減 価 償 却 費	4,087,762,467	83.3	4,076,165,577	72.8	△ 11,596,890	99.7
資 産 減 耗 費	35,412,928	0.7	21,606,848	0.4	△ 13,806,080	61.0
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 3,291,301,142	—	△ 3,271,092,305	—	20,208,837	—
営 業 外 収 益 (D)	3,563,386,242	72.6	3,497,351,987	62.5	△ 66,034,255	98.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,094	0.0	55,331	0.0	15,237	138.0
他 会 計 補 助 金	205,723,353	4.2	181,810,495	3.2	△ 23,912,858	88.4
補 助 金	11,758,450	0.2	19,548,650	0.3	7,790,200	166.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,292,894,638	67.1	3,264,240,186	58.3	△ 28,654,452	99.1
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	50,048,580	1.0	22,682,258	0.4	△ 27,366,322	45.3
雑 収 益	1,816,127	0.0	3,501,529	0.1	1,685,402	192.8
負 担 金	1,105,000	0.0	5,513,538	0.1	4,408,538	499.0
営 業 外 費 用 (E)	217,201,117	4.4	194,285,883	3.5	△ 22,915,234	89.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,930,839	4.4	192,144,409	3.4	△ 23,786,430	89.0
雑 支 出	1,270,278	0.0	2,141,474	0.0	871,196	168.6
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	54,883,983	—	31,973,799	—	△ 22,910,184	—
特 別 利 益 (G)	90,846,906	1.9	25,264,063	0.5	△ 65,582,843	27.8
過 年 度 損 益 修 正 益	33,044,259	0.7	0	—	△ 33,044,259	皆減
そ の 他 特 別 利 益	57,802,647	1.2	25,264,063	0.5	△ 32,538,584	43.7
特 別 損 失 (H)	66,560,354	1.4	0	—	△ 66,560,354	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	46,502,926	0.9	0	—	△ 46,502,926	皆減
そ の 他 特 別 損 失	20,057,428	0.4	0	—	△ 20,057,428	皆減
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	79,170,535	—	57,237,862	—	△ 21,932,673	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	8,562,819,839	—	9,119,244,616	—	556,424,777	106.5
総 費 用 (B)+(E)+(H)	8,483,649,304	—	9,062,006,754	—	578,357,450	106.8

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分	令和4年度末		令和5年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	122,616,936,196	97.9	120,578,027,978	97.8	△ 2,038,908,218	98.3
	有 形 固 定 資 産	122,575,232,196	97.9	120,536,323,978	97.8	△ 2,038,908,218	98.3
	土 地	36,470,016,214	29.1	36,470,016,214	29.6	0	100.0
	建 物	5,059,377,603	4.0	6,209,167,567	5.0	1,149,789,964	122.7
	構 築 物	62,610,495,903	50.0	60,399,659,499	49.0	△ 2,210,836,404	96.5
	機 械 及 び 装 置	13,685,578,082	10.9	14,498,513,230	11.8	812,935,148	105.9
	車 両 運 搬 具	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,606,662	0.0	1,606,662	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	4,748,116,757	3.8	2,957,319,831	2.4	△ 1,790,796,926	62.3
	無 形 固 定 資 産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	2,575,228,010	2.1	2,671,194,802	2.2	95,966,792	103.7
	現 金 ・ 預 金	2,074,905,760	1.7	2,163,678,741	1.8	88,772,981	104.3
未 収 金	468,322,250	0.4	507,516,061	0.4	39,193,811	108.4	
そ の 他 流 動 資 産	32,000,000	0.0	0	—	△ 32,000,000	皆減	
資 産 合 計	125,192,164,206	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	12,269,331,097	9.8	11,686,846,146	9.5	△ 582,484,951	95.3
	企 業 債	12,074,804,388	9.6	11,404,070,982	9.3	△ 670,733,406	94.4
	引 当 金	194,526,709	0.2	282,775,164	0.2	88,248,455	145.4
	退 職 給 付 引 当 金	194,526,709	0.2	282,775,164	0.2	88,248,455	145.4
	流 動 負 債	2,863,917,603	2.3	2,744,725,319	2.2	△ 119,192,284	95.8
	企 業 債	1,308,915,379	1.0	1,189,833,406	1.0	△ 119,081,973	90.9
	未 払 金	1,498,134,031	1.2	1,509,711,685	1.2	11,577,654	100.8
	引 当 金	8,008,000	0.0	12,113,000	0.0	4,105,000	151.3
	賞 与 引 当 金	8,008,000	0.0	12,113,000	0.0	4,105,000	151.3
	そ の 他 流 動 負 債	48,860,193	0.0	33,067,228	0.0	△ 15,792,965	67.7
	繰 延 収 益	69,936,476,418	55.9	68,637,974,365	55.7	△ 1,298,502,053	98.1
長 期 前 受 金	83,174,442,173	66.4	85,124,531,469	69.1	1,950,089,296	102.3	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,237,965,755	△ 10.6	△ 16,486,557,104	△ 13.4	△ 3,248,591,349	—	
合 計	85,069,725,118	68.0	83,069,545,830	67.4	△ 2,000,179,288	97.6	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.3	0	100.0
	剰 余 金	28,718,029,823	22.9	28,775,267,685	23.3	57,237,862	100.2
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	22.7	28,389,599,912	23.0	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.4	19,273,645,853	15.6	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.3	9,115,954,058	7.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	328,429,911	0.3	385,667,773	0.3	57,237,862	117.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	328,429,911	0.3	385,667,773	0.3	57,237,862	117.4
合 計	40,122,439,088	32.0	40,179,676,950	32.6	57,237,862	100.1	
負 債 資 本 合 計	125,192,164,206	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	79,170,535	57,237,862	△ 21,932,673
減価償却費	4,087,762,467	4,076,165,577	△ 11,596,890
固定資産除却費	55,470,356	21,606,848	△ 33,863,508
固定資産売却益	△ 5,439	0	5,439
過年度損益修正損	46,502,926	0	△ 46,502,926
過年度損益修正益	△ 33,044,259	0	33,044,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 51,552,884	88,248,455	139,801,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 505,000	2,879,000	3,384,000
長期前受金戻入額	△ 3,449,777,812	△ 3,397,695,347	52,082,465
受取利息及び受取配当金	△ 40,094	△ 55,331	△ 15,237
支払利息	215,930,839	192,144,409	△ 23,786,430
未収金の増減額(△は増加)	△ 235,373,569	35,753,722	271,127,291
未払金の増減額(△は減少)	239,009,106	△ 55,660,584	△ 294,669,690
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	32,000,000	32,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,294,435	△ 15,792,965	△ 32,087,400
小計	969,841,607	1,036,831,646	66,990,039
利息及び配当金の受取額	40,096	53,267	13,171
利息の支払額	△ 215,930,839	△ 192,144,409	23,786,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,950,864	844,740,504	90,789,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,625,896,588	△ 2,018,394,826	607,501,762
有形固定資産の売却による収入	50,001	0	△ 50,001
国庫補助金による収入	1,522,874,083	1,173,313,434	△ 349,560,649
一般会計補助金による収入	387,609,292	474,090,372	86,481,080
工事負担金による収入	487,311,781	404,838,876	△ 82,472,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,051,431	33,847,856	261,899,287
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	561,100,000	519,100,000	△ 42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,291,702,603	△ 1,308,915,379	△ 17,212,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,602,603	△ 789,815,379	△ 59,212,776
資金増加(減少)額	△ 204,703,170	88,772,981	293,476,151
資金期首残高	2,279,608,930	2,074,905,760	△ 204,703,170
資金期末残高	2,074,905,760	2,163,678,741	88,772,981

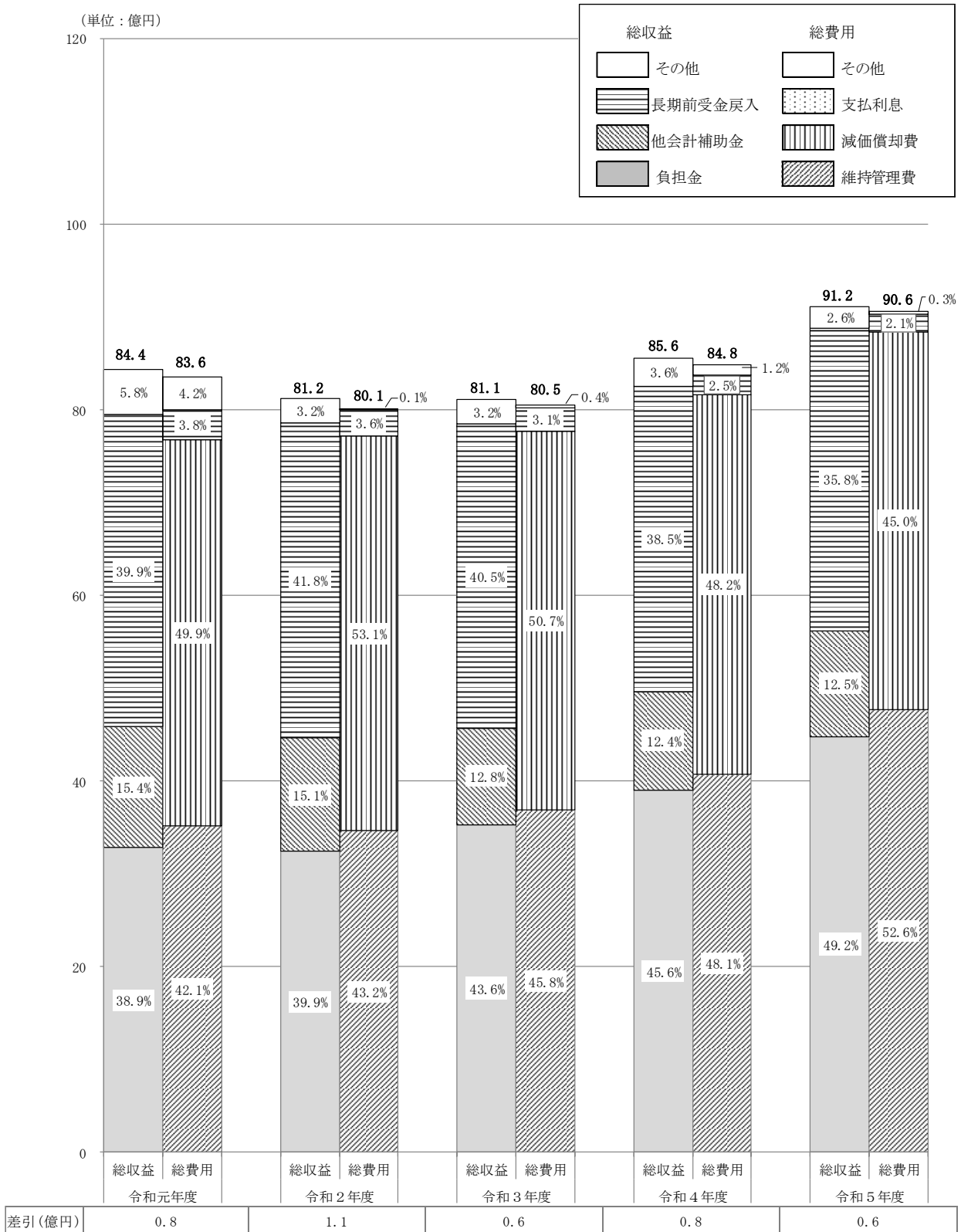
別表6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 4 年 度 全 国 平 均	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度				
				計	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.9	97.9	97.8	97.6	97.3	99.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.3	9.8	9.5	7.2	13.1	9.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	117.1	111.4	110.8	107.3	115.9	112.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.2	100.1	99.4	100.3	101.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.7	87.9	88.3	91.0	84.0	88.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.4	89.9	97.3	130.8	91.1	16.5
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100.1	88.8	97.3	130.8	91.1	16.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	0.05
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.04	0.05	0.04	0.06	0.04
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.01	4.78	4.78	5.15	4.90	3.82
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.06	0.04	0.03	0.06	△ 0.06	0.11
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.6	100.9	100.6	101.2	99.6	101.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.3	100.7	100.4	100.9	99.3	101.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	44.9	59.9	63.1	66.0	60.5	61.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1	1.6	1.5	1.7	1.5	1.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	67.0	55.0	54.8	59.7	53.2	43.1	
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間総有収水量} \times \text{年間総処理水量}}$	52.13	54.54	61.66	65.79	48.59	126.80	

参考 1

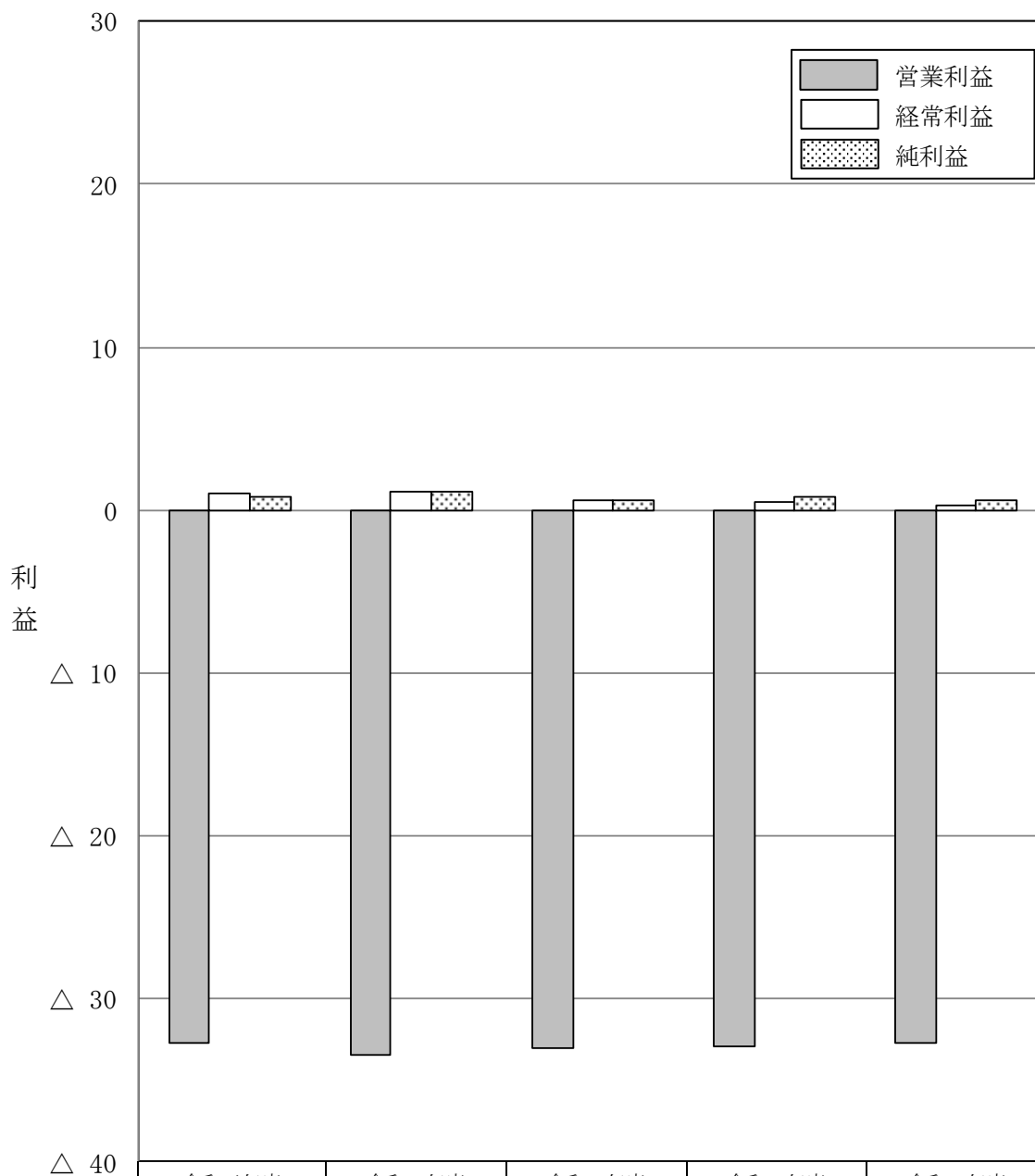
総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）



(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益（円）	△3,267,320,736	△3,344,410,266	△3,301,976,182	△3,291,301,142	△3,271,092,305
経常利益（円）	100,257,946	108,053,319	55,595,703	54,883,983	31,973,799
純利益（円）	82,891,347	108,053,319	58,314,710	79,170,535	57,237,862

収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的収入及び支出	営業収益	負担金	円 4,287,702,111	% 47.7	円 4,924,867,948	% 51.3	円 637,165,837	% 114.9	
		他会計補助金	855,387,211	9.5	954,373,930	9.9	98,986,719	111.6	
		受託事業収益	20,745,404	0.2	21,207,388	0.2	461,984	102.2	
		その他営業収益	144,834,106	1.6	154,768,162	1.6	9,934,056	106.9	
		計	5,308,668,832	59.1	6,055,217,428	63.1	746,548,596	114.1	
	流域下水道事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金	40,094	0.0	55,331	0.0	15,237	138.0
			他会計補助金	205,723,353	2.3	181,810,495	1.9	△ 23,912,858	88.4
			補助金	11,758,450	0.1	19,548,650	0.2	7,790,200	166.3
			負担金	1,215,500	0.0	6,064,890	0.1	4,849,390	499.0
			長期前受金戻入	3,292,894,638	36.7	3,264,240,186	34.0	△ 28,654,452	99.1
			退職給付引当金戻入益	50,048,580	0.6	22,682,258	0.2	△ 27,366,322	45.3
			消費税及び地方消費税還付金	19,157,485	0.2	15,065,557	0.2	△ 4,091,928	78.6
			雑収益	1,897,167	0.0	3,570,733	0.0	1,673,566	188.2
	計	3,582,735,267	39.9	3,513,038,100	36.6	△ 69,697,167	98.1		
	特別利益	過年度損益修正益	33,044,259	0.4	0	—	△ 33,044,259	皆減	
		その他特別利益	59,567,649	0.7	25,432,574	0.3	△ 34,135,075	42.7	
		計	92,611,908	1.0	25,432,574	0.3	△ 67,179,334	27.5	
	合 計		8,984,016,007	100.0	9,593,688,102	100.0	609,672,095	106.8	
	流域下水道事業費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	4,349,355,017	49.0	4,992,374,307	52.5	643,019,290	114.8
			受託事業費	20,562,819	0.2	21,143,668	0.2	580,849	102.8
総係費			102,989,974	1.2	211,636,561	2.2	108,646,587	205.5	
減価償却費			4,087,762,467	46.0	4,076,165,577	42.8	△ 11,596,890	99.7	
資産減耗費			35,412,928	0.4	21,606,848	0.2	△ 13,806,080	61.0	
計		8,596,083,205	96.8	9,322,926,961	98.0	726,843,756	108.5		
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	215,930,839	2.4	192,144,409	2.0	△ 23,786,430	89.0	
		雑支出	199,973	0.0	195,406	0.0	△ 4,567	97.7	
計		216,130,812	2.4	192,339,815	2.0	△ 23,790,997	89.0		
特別損失		過年度損益修正損	46,502,926	0.5	0	—	△ 46,502,926	皆減	
	その他特別損失	20,057,428	0.2	0	—	△ 20,057,428	皆減		
	計	66,560,354	0.7	0	—	△ 66,560,354	皆減		
合 計		8,878,774,371	100.0	9,515,266,776	100.0	636,492,405	107.2		
差 引		105,241,636	—	78,421,326	—	△ 26,820,310	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

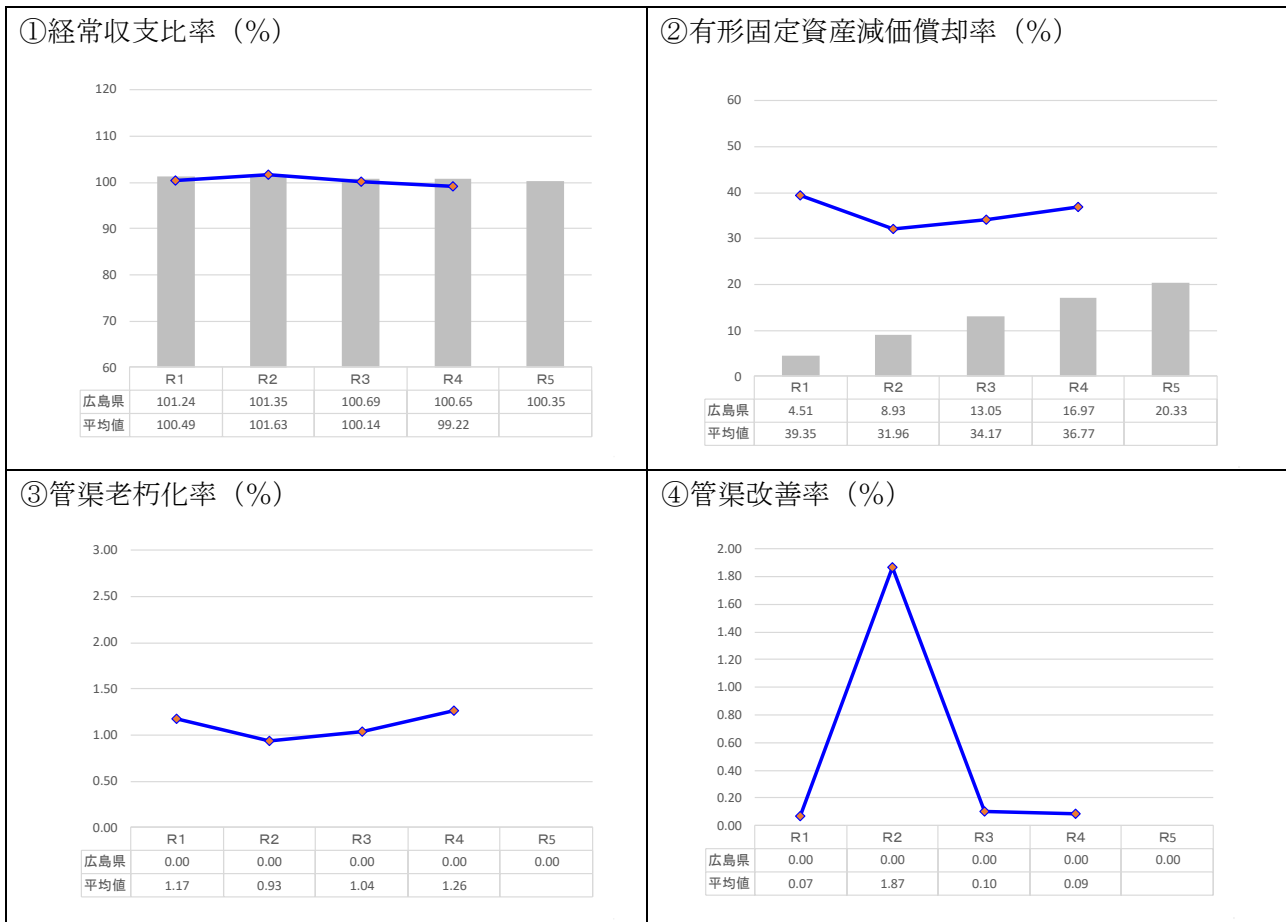
資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円 561,100,000	% 18.7	円 519,100,000	% 19.5	円 △ 42,000,000	% 92.5	
		計	561,100,000	18.7	519,100,000	19.5	△ 42,000,000	92.5	
	売却 固定 資産	車両運搬具売却代金	49,018	0.0	0	－	△ 49,018	皆減	
		計	49,018	0.0	0	－	△ 49,018	皆減	
	補助 金	国庫補助金	1,522,874,083	50.6	1,173,313,434	44.1	△ 349,560,649	77.0	
		一般会計補助金	393,763,218	13.1	445,835,084	16.8	52,071,866	113.2	
		計	1,916,637,301	63.7	1,619,148,518	60.9	△ 297,488,783	84.5	
	負工 担金 事	工事負担金	529,464,179	17.6	520,528,653	19.6	△ 8,935,526	98.3	
		計	529,464,179	17.6	520,528,653	19.6	△ 8,935,526	98.3	
	関連 収入	雑収入	16,161	0.0	1,897,686	0.1	1,881,525	11,742.4	
		計	16,161	0.0	1,897,686	0.1	1,881,525	11,742.4	
	合 計			3,007,266,659	100.0	2,660,674,857	100.0	△ 346,591,802	88.5
	資本 的 支 出	改良 費 設	建設工事費	2,633,652,081	67.1	2,255,884,401	63.3	△ 377,767,680	85.7
			計	2,633,652,081	67.1	2,255,884,401	63.3	△ 377,767,680	85.7
		償企 還業 金債	企業債償還金	1,291,702,603	32.9	1,308,915,379	36.7	17,212,776	101.3
計			1,291,702,603	32.9	1,308,915,379	36.7	17,212,776	101.3	
合 計			3,925,354,684	100.0	3,564,799,780	100.0	△ 360,554,904	90.8	
差 引			△ 918,088,025	－	△ 904,124,923	－	13,963,102	－	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（流域下水道事業会計）



凡例

■ 広島県 ◆ 類似団体平均値

(注) 類似団体平均値は、供用開始後 30 年以上の流域下水道事業の実施団体の平均値

- ① 経常収支比率：使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ② 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ③ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
- ④ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

